



BNP パリバ・グループ

2007年度決算報告書

2007年度は記録的な好業績:
純利益(グループ帰属)は78億ユーロ

	2007年度	前年度比
● 営業収益	310億3700万ユーロ	11.1%増
● 純利益(グループ帰属)	78億2200万ユーロ	7.0%増
● 1株当たり純利益	8.49ユーロ	5.7%増
● 1株当たり配当金	3.35ユーロ	8.1%増

定例株主総会の承認が条件

2007年度第4四半期純利益(グループ帰属) 10億600万ユーロ

- 今回の危機においても堅固なビジネス・モデル

強力な事業展開の原動力:
全てのコア事業で営業収益が増大

	2007年度	前年度比
● フランス国内リテール・バンキング (FRB)事業部門*	59億1900万ユーロ	4.4%増
● BNL bc**	26億3400万ユーロ	6.5%増
● 海外リテール・バンキングおよび金融サービス(IRFS)事業部門	79億5500万ユーロ	7.9%増
● 資産運用および証券管理(AMS)事業部門	53億2900万ユーロ	20.9%増
● コーポレートバンキング・投資銀行(CIB)事業部門	82億9300万ユーロ	2.5%増

* IFRS基準適用によるPEL/CEL(ホーム・セイビングス・プラン)引当金への影響を除き、フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む。

** イタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む - 2006年度通期はプロフォーマ・ベース

積極的な成長戦略

- 汎欧州におけるリーダーシップの強化
- 新興市場における営業収益を3年で倍増。当グループの営業収益に占める比率を15%まで引き上げる
- 堅実な財務構造、厳格なリスク管理方針および顧客志向ビジネス・モデルを活用して2008年度も引き続き同業他社に優る業績を達成

2008年2月19日、ミッシェル・ペブロー会長を議長とするBNPパリバ取締役会は、2007年度第4四半期の当グループ業績を検討し、2007年度の決算を承認しました。

2007年度は記録的な好業績

2007年後半の非常に不利な環境にもかかわらず、当グループは2007年度に、営業収益が2006年度比11.1%増の310億3700万ユーロ、純利益（グループ帰属）が2006年度比7.0%増の78億2200万ユーロという過去最高の業績を達成しました。

こうした業績は、当グループの力強い有機的成長と、今回の危機が営業収益および引当金に及ぼした影響が限定的であったことを反映しています。BNPパリバ・キャピタルが2007年度に多額のキャピタルゲインを稼得したこともありましたが、それに加えて、全てのコア事業の営業収益が既に高水準にあった2006年度から増大したことは、BNPパリバの事業展開モデルの堅実さを実証するものです。

営業費用は力強い成長戦略を反映して、10.0%増の187億6400万ユーロに達しました。コア事業のコスト・インカム率は、フランス国内リテール・バンキング（FRB）事業部門および資産運用および証券管理（AMS）事業部門の営業効率の改善継続、BNL bcにおける統合シナジーの効果、ならびにコーポレートバンキング・投資銀行（CIB）事業部門の優れた効率（コスト・インカム率¹は57.8%と上限目標60%を引き続き下回り、同業他社をリード）が寄与し、2006年度の60.6%とほぼ同水準の60.8%となりました。

そのため、営業総利益は、2006年度比12.8%増の122億7300万ユーロとなりました。

深刻な金融危機を特徴とする環境において、当グループのリスク費用は、2006年度の7億8300万ユーロに対して17億2500万ユーロでした。こうした増加のうち4億2400万ユーロ分は、第3四半期および第4四半期における今回の危機の直接的な影響（バンクウエストのリスク費用が2億1800万ユーロ、CIBが2億600万ユーロ）に関わるものです。2007年度におけるリスク費用増加のうち残りの部分は主に、CIBの引当金戻入れの減少と新興諸国での残高の増加およびスペインでの消費者向けローン・リスク水準の上昇ゆえのセテレムの引当金積増しによるものでした。フランスおよびイタリアでのリテール・バンキング事業のリスク費用は引き続き安定的であり、悪化の兆しは見られませんでした。

こうしたことから、純利益（グループ帰属）は、2006年度比7.0%増の78億2200万ユーロとなりました。株主資本利益率は、環境が一層厳しいものになったにも拘らず、2006年度比1.6%ポイント低下の19.6%という高水準を維持しました。

取締役会は、定例株主総会で1株当たり3.35ユーロの配当金の支払い²（2006年度比8.1%増）を提案することを決議しました。

今回の危機における堅実なビジネス・モデル

2007年度第4四半期は、モノライン保険会社などについてカウンターパーティー・リスクが上昇し、極めて変動の激しい市場でした。

こうした環境において、当グループは10億600万ユーロの純利益を計上して、そのビジネス・モデルの強靭さを実証しました。1月30日に暫定決算を報告した際に発表した金額に沿って、こうした業績には、CIBの営業収益に影響している5億8900万ユーロの強制再評価および公正価額調整額と今回の危機に直接関連しバンクウエストおよびCIBのリスク費用に影響している3億900万ユーロの引当金が含まれています。こうした状況にあって、CIBは3億4300万ユーロの税引前利益を実現しました。

¹ 連結対象変更および為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースでのもの

² 取締役会は、当該配当金を2008年5月29日に支払うことも定例株主総会で提案します。

当グループの営業収益は、こうした強制再評価および公正価額調整額ゆえに、2006 年度第 4 四半期比 1.9%減の 69 億 2000 万ユーロとなりました。営業費用は、2006 年度第 4 四半期比で 0.7%の小幅増となりました。

こうしたことから、営業総利益は、2006 年度第 4 四半期比 6.9%減の 22 億 3300 万ユーロとなりました。

リスク費用は 2007 年度第 4 四半期に 7 億 4500 万ユーロとなり、そのうち 3 億 900 万ユーロは今回の危機の直接の影響でした。この金額は、セテレムおよび CIB による引当金戻入れを含む 2006 年度第 4 四半期のリスク費用である 2 億 8200 万ユーロと比較する必要があります。

すべてのコア事業において力強い事業展開

2007 年度通期についても、2007 年度第 4 四半期についても、全てのコア事業が力強いセールスおよびマーケティングの推進を実現し、当グループの税引前利益にプラスの寄与をしています。

フランス国内リテール・バンキング (FRB) 事業部門

フランス国内リテール・バンキングは引き続き、新規顧客獲得などの点で目覚ましい実績を達成しました。個人の当座および預金口座数の純増加は 23 万口という記録的な高水準に達し、フランス国内のバンキング・ネットワークの顧客総数は 620 万人に達しました。

業績

フランス国内のバンキング・ネットワークの営業収益は 2007 年度に 4.1%増加³し、純利息収益は 2006 年度比で 0.7%増加、手数料は 8.4%増加しました。第 4 四半期の預金残高は前年同期比 11.2%増加し年間を通して伸びが加速する一方、ローン残高の伸びも同 11.6%増と高水準を維持しています。

営業費用は 3.0%増大⁴して、ポジティブなジョーズ効果 1.1 ポイントの実現に貢献しました。リスク費用はリスク加重資産の 17bp であり、2006 年度の低水準 (18bp) 比でさらに低下しました。こうした変化は、フランスにおいては住宅ローンが構造的に低リスクである (大部分が固定金利であり、住宅ローン専門エージェンシーである Crédit Logement により保証されている) という事実とコーポレート・クレジット・リスクが各ビジネス・センターにいる当行の専任の独立クレジット専門家により詳細にモニターされているという事実により説明されます。

FRB の税引前利益は、IFRS 基準適用による PEL/CEL 引当金への影響を除いて、2007 年度に 2006 年度比 5.0%増の 16 億 7100 万ユーロとなりました。2007 年度の割当株式資本税引前利益率は、2006 年度比 1 ポイント低下の 28%となりました。

見通し

FRB 事業は、営業収益の年平均成長率 4%を達成するという目標を維持しています。個人顧客に関しては、当行はマルチチャネル・バンキングにおいて新しいリードをなすことを計画しており、それによりサービス・クオリティと顧客満足度がさらに高まって、市場シェアの継続的な引上げが促進されます。2010 年までに、セールスの 10%超がインターネットを通じて行われるようになると予想しています。

³ 比較可能ベース、すなわち、IFRS 基準適用による PEL/CEL 引当金への影響と 2007 年度に買収した Dexia Private Banking France を除いた、フランス国内プライベート・バンキングの 100%を含む。

⁴ 比較可能ベース、すなわち、IFRS 基準適用による PEL/CEL 引当金への影響と 2007 年度に買収した Dexia Private Banking France を除いた、フランス国内プライベート・バンキングの 100%を含む。

FRB は、フランス国内でのプライベート・バンキングでも主導的な立場を維持する意向です。フランス国内における FRB の独自の組織により、受託資産の年 10%超の成長が達成されることになりません。

コーポレートバンキング・サービスにおいては、FRB は引き続きビジネス・センター組織を活用します。当行は、BNP パリバが過去 3 年連続でフランスにおいて首位を占めている M&A などにおいて CIB とのクロス・セリングの拡大を継続することにより、さらに体系的に顧客のコア銀行になることを目指しています。BNP パリバは、高成長会社のターゲット化などにより、コーポレート顧客基盤の拡大を継続したいと思っています。

営業効率という点では、フランス国内のバンキング・ネットワークの目標は、年当りポジティブなジョーズ効果 1 ポイントを維持することです。

BNL バンカ・コメルシアレ (BNL bc)

BNL は現在、当グループの事業成長および収益性向上に多大な寄与をなしています。すなわち、2007-2009 年度統合計画の公表の 1 年後において、BNL は BNP パリバ・グループ内での統合を満足できる方法で継続しており、予想されるシナジーの 70%が既に発現しています。

業績

統合計画の最初の完全年度である 2007 年度には、組織とセールスおよびマーケティング効率に重要な進展が見られました。イタリアにおける BNL のイメージは幾つかの革新的な宣伝キャンペーンにより再活性化され、AMS などに依拠する当座勘定、ローンおよび貯蓄商品とともに新しい商品ラインが投入されました。フロント・オフィスのスタッフは、新しいセールス・アプリケーションの調達を開始しています。それと同時に、リテール・バンキング・ネットワークからのリレーションシップ・マネージャーが、新しいマーケティング・アプローチで研修を受けました。こうした施策は、2008 年度以降に完全な効果を発現すると予想されます。

既に 2007 年度において、営業利益が 2006 年度⁵比 39.9%増の 5 億 7200⁶万ユーロに急増しました。こうした成長は、2006 年度⁷比での営業収益の 6.5%増と営業費用の安定が貢献して達成されたものです。

リスク費用は、3 億 1800 万ユーロで安定しています。

2007 年度の税引前利益は、2006 年度⁸比 44.8%増の 5 億 6600 万ユーロとなりました。割当株式資本税引前利益率は、5 ポイント上昇して 19%となりました。このように BNL は統合計画の初年度に既に、当グループ内の統合の成功を受けて、イタリアの成長性を BNP パリバの価値創出推進力として確認しました。

見通し

BNL bc の目標は現時点では、2007-2009 年度計画に定められているすべてのシナジーを 2008 年度に発現させることにより統合計画を完了することになっています。

個人顧客に関しては、変化の推進は、イタリアでの営業プラットフォームとは異なるフランスでの営業プラットフォームに基づくマルチチャネル提供の市場投入などを継続することになります。すべての銀行支店を改造し、100 の新規支店を開設します。

⁵ 通期プロフォーマ

⁶ イタリア国内プライベート・バンキングの 100%を含む。

⁷ 通期プロフォーマ

⁸ 通期プロフォーマ

法人顧客に関しては、BNL bc の目標は、CIB の商品専門性と地中海地域などでの当グループの大規模な国際ネットワークを活用することなどにより、イタリアにおけるベンチマーク銀行になることです。

総じて、BNL の目標は、BNP パリバグループのベストプラクティス、及び当グループに帰属することで可能となる（IT 投資などの点での）規模の経済の恩恵を享受することにより、一年当たり 5 ポイントのポジティブなジョーズ効果により、営業収益を年平均 6%増加させることです。

海外リテール・バンキングおよび金融サービス（IRFS）事業

同事業は引き続き、新興諸国および消費者ローンでの高成長戦略を追求しました。バンクウェストは米国のサブプライム危機の影響を受けましたが、本年度についてはおおむね黒字に留まっています。

業績

ドル安による不利な為替レート効果にもかかわらず、同事業の営業収益は2007年度も7.9%という持続的なペースで増大を継続して、79億5500万ユーロとなりました（連結対象変更および為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースでは9.4%増）。同事業の高成長により営業費用は10.0%増（連結対象変更および為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースでは9.8%増）となり、営業総利益は5.1%増（連結対象変更および為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースでは9.0%増）の33億3000万ユーロとなりました。今回の危機の結果としてバンクウェストにおいて特に増大したリスク費用の考慮後では、このコア事業の2007年度の税引前利益は、2006年度比10.7%減の22億7500万ユーロとなりました。割当株式資本税引前利益率は、非常に低いリスク費用が貢献して、2006年度に35%に達した後、2007年度も28%という高水準に留まりました。

本年度には、バンキング・ネットワークの中で189支店が開設された新興諸国、特にトルコおよび北アメリカにおいて有機的成長モメンタムが持続し、150万人の新規顧客を獲得して、新興諸国ネットワークの顧客総数は880万人となりました。BNPパリバは、2007年度におけるリビアのサハラ・バンクの買収によって、同国に参入して地中海地域に比類なきネットワークを完成した最初の外国銀行になることができました。

セテレムも、有機的成長（ロシアでの業務開始）と外部成長（ブルガリアでのJet FinanceおよびブラジルでのBGNの買収が進行中）により新興諸国での拡大を追求しました。力強いセールスおよびマーケティングの推進が貢献して、ローン残高は前年比17.4%増加しました。セテレムのポートフォリオにおける新興諸国のシェアが高まった結果、引当金が増加しました。こうしたセテレムのリスク費用増加は、スペインでのリスク費用増により2007年度に悪化しました。

2007年度には、消費者ローンのトップ業者であるセテレムと特殊住宅ローン業者であるUCBを統合するパーソナル・ファイナンス部門を創設する計画もありました。この統合の目的は、リテール・ファイナンスの2つのライン間のコンバージェンスを活用して、住宅増改築ローン、ホーム・エクイティ・ローンなどを結合した完全に調整された提供商品を開発することです。セテレムおよびUCBは、顧客基盤を結合し、第三者販売業者を通じて提供商品およびサービスを拡張し、さらに各々の国際業務を活用することができるようになります。新設のパーソナル・ファイナンス部門により、欧州トップのパーソナル・ファイナンス・ソリューション・プロバイダーが誕生します。

バンクウェストは2007年度に、市場危機の最中に優れたセールスおよびマーケティングの推進を示しました。ローン残高は前年比で7.5%⁹増大しました。今回の危機にもかかわらず、営業収益の減少は1.2%⁹に留まり、第4四半期には2006年度第4四半期比で2.9%増加して、利回り曲線の正常化と2006

⁹ 為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースでのもの

年度末に開始した有機的成長計画の初期効果が立証されています。2007年度のリスク費用3億3500万ユーロは、今回の危機に関連した異例の引当金積増し水準（2億1800万ユーロ）の影響を受けています。

見通し

同事業の年平均成長率目標は10%です。また、同事業はリテール・バンキング・ネットワークと専門金融サービスのさらなる統合の追求を成長戦略の中心に据えております。同事業の顧客基盤は2007年度末現在、リテール・バンキング・ネットワークの顧客840万人、ダイレクトなパーソナル・ファイナンス部門の顧客2090万人およびパーソナル・ファイナンスが管理する顧客2290万人を含んでおり、2010年度までにさらに2000万人（うち600万人近くはリテール・バンキング・ネットワーク）の新規顧客を獲得すると予想されます。

また、同事業は、すべてのレベルでクロス・セリングを拡大することにより、顧客1人当たり営業収益の増大にも努めます。

- 各事業体において、最近買収したネットワークでBNPパリバの事業ノウハウおよびパーソナル・ファイナンス部門の提供商品・サービスの拡大を活用
- 同コア事業の事業体間において、専門会社の提供商品を（例えば自動車ローンなど）リテール・ネットワークに対して利用可能にし、かつバンキング・サービスを専門会社の顧客に対して提供する
- 当グループのその他のコア事業との間において、住宅ローンに付帯する疾病・失業等の保障特約付保険およびプライベート・バンキング・サービスを拡大することにより、CIBの専門性を活用して国際貿易ファイナンスおよび資本市場商品を開発することにより、かつエクイップメント・ソリューションとFRBおよびBNL bcネットワークとの間での統合リース・ソリューションを開発

最後に、こうした成長動因は、各事業体におけるプロセスのリエンジニアリングと年平均1ポイントのポジティブなジョーズ効果を得るためのプラットフォームの共有が貢献して、営業効率の改善を伴うこととなります。

資産運用および証券管理（AMS）事業

同事業は、2007年度にも営業収益増大と収益性において非常に強力なモメンタムを示しました。

業績

同事業の営業収益は、前年比20.9%増の53億2900万ユーロとなりました。

こうした成長は、このコア事業が本年後半においても純資金流入に優れた成果を上げたことなどにより説明されます。純資金流入額は第3四半期には-26億ユーロと小幅マイナスでしたが、その後、第4四半期には+17億ユーロと再度プラスになりました。こうした実績は、年後半に多額の純資金流出を記録した資産運用市場平均に比べて際立って優れたものです。2007年度には、BNPパリバの純資金流入額は230億ユーロとなりました。受託資産は、8%増の5840億ユーロとなりました。こうした優れた成績は、このコア事業の受託資産の62%を占め、法人顧客よりも安定的な特性を有している個人顧客の圧倒的なシェアによるものです。

AMSのすべてのビジネス・ラインがフランス国外で成長ペースを速め、BNLの個人顧客向け元本確保型キャピタル・ファンドの販売成功を受けてイタリアでの営業収益が相当な伸びを示し、高成長諸国（インド、ブラジル、シンガポール）でのポジションが強化されました。

こうした成長は基本的に有機的なものであり（連結対象変更および為替レート変動の影響を除いた比

較可能ベースで、営業収益は2007年度に17.6%増大)、相当な投資が必要なものでした。営業費用は、2006年度比で20.1%増加(連結対象変更および為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースでは14.3%増加)しました。それにもかかわらず、同事業は(連結対象変更および為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースで)3ポイントを上回るポジティブなジョーズ効果を生じ、投資のペースは統制のとれたものとなりました。

税引前利益は、2006年度比で21.4%増の19億8000万ユーロとなりました。割当株式資本税引前利益率は、2006年度の高水準を1ポイント上回る36%となりました。

AMSの各ビジネス・ラインが、こうした記録的な業績に貢献しました。

富裕層向け資産運用(資産管理)ビジネス・ラインからの営業収益は、2006年度比24.1%増の27億6500万ユーロとなりました。受託資産は前年比で、資産運用部門が10.7%増、プライベート・バンキング部門およびパーソナル・インベスターズ部門が合計で11.7%増となりました。

保険においては、バンカシュアランスの総資金流入額が2006年度比で6.6%減少したフランス国内市場の中で、**BNPパリバ・アシュアランス**は、優れた提供商品およびサービスと多様な内外流通チャネルが貢献して、年間総資金流入額を2006年度の記録的水準比横ばいの110億ユーロで維持することができました。このビジネス・ラインの営業収益は、投信リンク型保険商品の割合が市場よりも依然としてかなり高い(総資金流入額中の割合は、市場の25%に対してBNPパリバは41%)ことなどが貢献して、2007年度に12.6%増加しました。BNPパリバ・アシュアランスの国際的拡大は持続しました。BNPパリバ・アシュアランスは現在、42カ国に営業拠点を有しており、アジア(主にインドおよび韓国)と英国で拡大を進めています。

BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズは引き続き、汎欧州リーダーシップを強化しました。極めて大量の取引(2006年度比+41%)が特徴となっていた市場において、営業収益は2006年度比24.5%増となりました。受託資産は2007年度末現在で5.2%増の3兆8010億ユーロとなりました。力強いセールスおよびマーケティング推進が持続し、提供サービスのクオリティがこのビジネス・ラインが新しいマニフェストを獲得するのに役立ちました。受託資産は引き続き、高いペースでの成長(2006年12月31日比33.9%増の8338億ユーロ)を達成しました。

見通し

同事業は、貯蓄市場の構造的にポジティブなダイナミクス、すなわち、工業諸国における人口の高齢化および予防的貯蓄へのニーズ増大と新興諸国における富裕顧客数の増加を活用できる好ポジションにあります。

AMSは、全ての資産クラスを対象にしたオープンなマルチ経営管理アーキテクチャーに基づく極めて広範囲の商品が世界規模の顧客基盤へアクセスが可能な内外流通チャネルと結合されていることを活かし、持続的な成長が可能な資産を開発してきました。AMSの国際的拡大は、国内外で市場シェアを高めることにより欧州でも、現在同事業の営業収益の5%を占めていて2010年度までに10%に達することが予想される新興諸国でも、加速していきます。総じて、AMSは、受託資産を年平均10%増大させることと営業総利益を年率10%増大させることを目指しています。

コーポレートバンキング・投資銀行(CIB)事業

BNPパリバのコーポレートバンキング・投資銀行事業は、すべてのビジネス・ラインでの顧客志向ビジネスに基づく成長モデルと優れたリスク管理を活用して、競合他社の利益に重くのしかかっているサブプライム危機により市場が揺さぶられている中で、2007年度に記録的な営業収益を計上しました。こうした好業績により、BNPパリバのCIBは、この業界における最高のグローバル・プレイヤーの一角をなしております。

業績

2007年度に、CIB事業の営業収益は、2006年度比2.5%増の82億9300万ユーロとなりました。顧客収益は2006年度比23%増と大幅に増大しました。こうした傾向は期を通して確認されており、第4四半期には前年同期比で34%増となりました。顧客事業の成長ペースは、イタリア、アジア、新興諸国などで高いものになっています。

アドバイザーおよびキャピタル・マーケット部門は、モノライン保険会社などにおけるカウンターパーティー・リスクに関する相当なクレジット調整にもかかわらず、2007年度に前年度比4.2%増の56億2500万ユーロの営業収益を稼得しました。BNPパリバが有力なグローバル・リーダーであるデリバティブ事業（エクイティ、金利、外為、クレジットおよびコモディティ）は、CIBの営業収益の50%を占めています。

ファイナシング業務部門は、2007年度に前年度比1.0%減の26億6800万ユーロの営業収益を稼得しました。こうした営業収益は、LBO引受ポートフォリオへの公正価額調整の影響を受けています。エネルギー/コモディティ/エクスポートおよびプロジェクト・ファイナンス（ECEP）ビジネス・ラインの事業は、今回の危機の影響を直接には受けておらず、当該事業が高付加価値ファイナシング・ソリューションへの専門性の大規模化する顧客基盤への活用を継続することを可能にする好ましい環境（エネルギーおよびコモディティの高価格、国際貿易の成長、新興諸国でのインフラストラクチャー・ニーズ、再生可能エネルギーの開発など）の利益を引き続き享受しました。

高い成長を受けて、営業費用は主要営業基盤でのチームの強化を反映して2007年度には7%増大しましたが、市場環境が厳しさを増したことへの変動補償の調整などのため第2四半期から第3四半期にかけて13.2%減少し、第3四半期から第4四半期にかけて18.7%減少するという年後半における満足できる柔軟性が示されました。

2006年度の2億6400万ユーロの純戻入れから2007年度はリスク費用の計上となりましたが、金額はわずか2800万ユーロでした。この非常に低水準のリスク費用は、リスク資産へのCIBのエクスポージャーが限定的であることとCIBのポートフォリオ全体のクオリティが優れていることを反映しています。

CIBの税引前利益は、2006年度比わずか8.8%減の35億7700万ユーロとなり、第3四半期および第4四半期には今回の危機にもかかわらず増大しました。割当株式資本税引前利益率は、2006年度の記録的水準比で9ポイント低下の30%となりました。

見通し

市場環境が不透明な中でも、CIB事業は、2007年度に達成した記録的な営業収益に匹敵する営業収益を2008年度に達成する目標を設定しています。市場環境に鑑みて、こうした野心的な目標の達成を可能にする要因は以下のとおりです。

- 自己売買からの営業収益への依存が限定的であること
- その営業収益が市場危機から直接影響を受ける事業（ストラクチャード・クレジット・デリバティブ、証券化スキーム、LBO組成）の規模が限定的であること（すなわち、2007年度のCIBの営業収益の10%未満）
- 地理的ポジショニングとビジネス・ミックスにより、同事業がデリバティブや専門ファイナンスにおいて市場の構造的な好ましい傾向を享受できること
- 当グループの財務の堅固さが現在の循環局面における競争において際立った優位をもたらしていること

欧州においては、CIB事業はイタリアなどで市場シェアの引上げを進めています。アジアと新興諸国においては、CIBは既存の堅固なポジション（2007年度の顧客営業収益の27%）を活用して、インド、

中国、湾岸地域、ロシアなどにおいて一層の基盤強化を計画しています。

CIBは、BNPパリバの専門性および格付け（世界のトップ・クラス）が主要な競争優位である、金融機関および法人顧客に対する営業基盤の強化も進めています。

厳格なリスク管理体制と堅固な財務構造

今回の市場危機の環境下においても堅固な業績を達成したことは、BNPパリバの厳格なリスク管理体制、流動性危機に耐えうる能力などによるものです。

厳格なリスク管理体制

BNPパリバのビジネス・モデルは、継続的な顧客関係を重視した長期的アプローチと経済ファンダメンタルズに基づくリスク分析をベースとしています。事務リスクの監視を2003年度にグループ全体の方針として定式化しました。

すべての責任レベルで経営陣が直接関与しています。各事業体の第一線マネジャーがポートフォリオのリスク管理の直接的な責任を負っています。ゼネラル・マネジメント（全般経営層）による委員会、セクター及び地域別の方針とクレジット・リスク、カウンターパーティー・リスクおよび市場リスクの限度枠を決定し、各リスクを監視しています。

BNPパリバ・グループは、恒常的な事務管理と定期的な監査の実施を職務とする強固で独立した監査および管理部署を設置しました。こうした部署（グループ・リスク・マネジメント、コンプライアンスおよび内部監査）には、2007年度末現在、2005年度比21%増の合計2480人が配置されています。こうしたチームは、豊富な経験を有している経営陣の判断と結合されたクラス最高の技術的専門性を有しています。

流動性における優位性

流動性については、BNPパリバ・グループには、以下の3つの主要構成要因に基づく高い競争優位があります。

- 今回の市場危機により、当グループの流動性ニーズが突然または予想外に増大することはありませんでした。当グループは拡大するローン・ポートフォリオ（2007年12月31日現在、133億ユーロの残高）の資金調達のための証券化スキームへの依存が低いので、証券化市場の枯渇の影響を受けていません。コンデュイット（導管）への当グループのエクスポージャーは限定的なものであり、当グループはSIVのスポンサーになっていません。2007年度末現在、BNPパリバの預貸率は128%となり、これは2007年度にローンが13%増加したにも拘わらず2006年度末（132%）から改善しました。
- 当グループは、成長に要する資金調達源を最大限活用する能力を有しています。この流動性アクセスは、当然のことながら、スタンダード&プアーズ社から与えられたAA+格付けにより容易になっていますが、全ての通貨かつ全ての地域に渡る広大な顧客基盤によっても容易になっています。したがって、BNPパリバ・グループは、通常銀行間市場価格を下回るプライスで必要資金の調達へのアクセスが可能です。
- 当グループは集権的な財務資金管理部署を設置しており、それにより、当グループの世界中のすべての事業体のために日次リファイナンスの量および条件を最適化することができます。中長期的なリファイナンス戦略も、新規発行の最良の機会を最大限活用するために積極的に進んでいます。

こうしたことから、流動性危機が当グループの2007年度のリファイナンス費用に及ぼした影響は非常に限定的なものに留まりました。

堅固な資本基盤

良好な営業成績の貢献により、当グループは2007年度にTier1自己資本の大幅増大を達成し、Tier1自己資本は、1株当たり3.35ユーロ¹⁰（総額30億ユーロ）で提案されている配当金の控除後で2006年度末の344億ユーロから2007年度末には392億ユーロへと増大しました（13.9%増）。

2007年度に、当グループはリスク加重資産の増大（16.2%）を持続し、高度で焦点を絞った買収戦略を引き続き追求して、2007年度に8億ユーロという限定的な営業権を新たに計上しました。

2007年12月31日現在、適用されるBIS基準に基づく、国際業務を行うための自己資本比率は10.0%であり、Tier1比率は7.3%となります。

見通し

2008年1月1日、先進的アプローチを選択した欧州連合内銀行を対象に新BIS基準が導入されました。1988年に銀行の財務の堅固さへの大きな一歩となったBIS基準の後を受けて、新BIS基準は、規制上の自己資本比率枠組みを銀行が取っているリスクの経済的実態に合わせるという点で大きな前進を遂げるものです。こうした新しい基準が適切であることが、現在の金融危機により明らかになっています。

当グループのリスク加重資産の過半を代表する範囲に関するモデルが市場規制当局により承認された後、BNPパリバは新BIS基準への動きと合わせて、規制上の下限が2008年度につき旧BIS基準リスク加重資産の90%に設定されて制限を受けるとしても、ポートフォリオの優れたクオリティを反映するリスク加重資産の減少を享受することになります。こうした利点は、新BIS基準に基づいた資本算入制限により部分的に相殺されます。同比率の分子と分母の相反する傾向を考慮すると、新BIS基準に基づくTier1比率は2008年1月1日現在7.6%であると見積もられ、これは旧BIS基準との比較において30ペーシス・ポイント程度の改善になります。

しかしながら、当グループは、この比率の流動性を1年間観察した上で、新BIS基準に基づく目標Tier1比率を開示したいと考えています。

当グループの資本管理方針は変更されておらず、配当金の増大を最優先することに加えて、顧客が投資戦略を実行する際にBNPパリバが顧客へのサポートを継続する中で2008年度にはリスク加重資産が10%程度増大して有機的成長が高い水準を維持することが予想されます。当グループは、厳格な外部成長規律も維持します。

積極的な成長戦略

BNPパリバ・グループは、2004～2007年度中に、規模が大きく変化しました。また、当グループの営業収益は、2004年度の190億ユーロから1.6倍の310億ユーロに増大しました。営業収益の3/4を欧州で稼得しており、BNPパリバはすべてのビジネス・ラインで主導的な汎欧州ポジションを確立しており、2つの国内リテール・バンキング市場を有している欧州唯一の金融サービス・グループです。

¹⁰ 定例株主総会での承認が条件

こうした拡大は主に、有機的成長と厳格な財務基準を遵守した買収の結果です。当グループのビジネス・ミックスは、リテール・バンキング事業が当グループの営業収益の半分、コーポレートバンキング・投資銀行事業が約1/3、AMS事業が1/6を占めるという形で維持されています。

こうした急成長は統制のとれたものです。リスク管理の点では、BNPパリバの厳格な方針が当グループの全ビジネス・ラインに渡って実施され、2007年度にはその堅固さを実証しました。営業効率に関しては、当グループのコスト・インカム率が持続的に改善しており、2004年度の62.8%から2007年度には60.5%に低下しました。2007年度末現在で160,000人（うち60%がフランス国外）の従業員を擁し、成長を続ける事業体の健全な経営を可能とする組織構造へと進化も遂げています。

収益成長戦略によって、2004年 - 2007年の当期純利益(グループ帰属分)も47億ユーロから78億ユーロへと増大しました。1株当たり純利益は平均年率15.2%で増大し、1株当たり配当金はこの期間中、年率18.8%で増大してきました。

BNPパリバは、野心的な成長戦略で強みを活用することを決意して2008年度を開始しました。

欧州においては、フランスおよびイタリアでの国内リテール・ネットワークの活用とビジネス・ラインの汎欧州リーダーシップの強化（すなわち、流通システムおよび商品プラットフォームの集中）により、統合モデルの展開が継続します。

欧州以外においては、BNPパリバの優先課題は、新興市場でのプレゼンスを高めて、新興地域における営業収益を3年間で倍増して当グループの総営業収益の15%に到達させることです。BNPパリバは、この分野で以下の2つの優先課題を設定しています。

- 地中海地域と東ヨーロッパにおいては、BNPパリバは、こうした諸国の地理的および文化的な欧州との近接性を活用するとともにエネルギーおよびコモディティ・ファイナンス・チームなどにおける既存の強固なプレゼンスを活用して、当グループの統合モデルを展開します。
- ブラジル、インドおよび台湾・香港を含む中国語圏においては、AMSおよびCIBビジネス・ラインならびにブラジルにおける消費者ローンを拡大することに優先課題を集中しています。こうした拡大は、当グループの経営執行委員会の構成員が直接各国における事業開発戦略の推進にあたります。

営業収益の成長には、営業効率の注視が伴っています。BNPパリバ・グループは情報/テクノロジー/プロセス組織を設置しており、この組織により当グループ全体で真の合理化アプローチを展開する起動力が与えられています。IT開発はパリ、ロンドンおよびローマという3カ所の主要センターと新興諸国の4カ所の国際センター（カサブランカ、イスタンブール、ムンバイおよびチェンナイ）で国際化が進んでおり、こうしたセンターには既に800人が雇用されています。

一層の経費節減のため、調達コストの管理部門の役割を拡大します。最後に、多くのプロセスで既に相当な生産性およびクオリティの向上を達成しているリーン・シックス・シグマ・プログラムを全面的に適用します。

以上の業績に対するコメントとして、ボードゥアン・プロ最高経営責任者は次のように述べています。「*深刻な金融危機の影響を受けた2007年度に記録的な業績を達成したことはBNPパリバの全てのチームが誇りに思えるものです。*

2008年度の環境は引き続き厳しく、極めて変動の大きい市場が予想されますが、BNPパリバは、お客様にサービスを提供する全てのビジネス・ラインにおける力強い成長推進力と厳格なリスク管理方針によって、前年度に引き続き業界他社を大幅に上回る好業績を達成することができる、と確信しております。」

連結損益計算書

(単位：百万ユーロ)	4Q07	4Q06	4Q07 / 4Q06	3Q07	4Q07 / 3Q07	2007	2006	2007 / 2006
営業収益	6,920	7,052	-1.9%	7,690	-10.0%	31,037	27,943	+11.1%
営業費用および減価償却費	-4,687	-4,654	+0.7%	-4,643	+0.9%	-18,764	-17,065	+10.0%
営業総利益	2,233	2,398	-6.9%	3,047	-26.7%	12,273	10,878	+12.8%
引当金	-745	-282	+164.2%	-462	+61.3%	-1,725	-783	+120.3%
営業利益	1,488	2,116	-29.7%	2,585	-42.4%	10,548	10,095	+4.5%
関連会社損益	73	54	+35.2%	68	+7.4%	358	293	+22.2%
その他の営業外項目	18	145	-87.6%	74	-75.7%	152	182	-16.5%
営業外損益	91	199	-54.3%	142	-35.9%	510	475	+7.4%
税引前利益	1,579	2,315	-31.8%	2,727	-42.1%	11,058	10,570	+4.6%
法人税	-430	-481	-10.6%	-589	-27.0%	-2,747	-2,762	-0.5%
少数株主持分	-143	-115	+24.3%	-111	+28.8%	-489	-500	-2.2%
グループ帰属純利益	1,006	1,719	-41.5%	2,027	-50.4%	7,822	7,308	+7.0%
コスト/インカム率	67.7%	66.0%	+1.7 pt	60.4%	+7.3 pt	60.5%	61.1%	-0.6 pt

連結対象変更および為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースでの前年同期比

- 市場危機の影響 5 億 8900 万ユーロ控除後、営業収益は安定
- 抑制された営業費用：0.9%増

2007 年度コア事業の業績

(単位：百万ユーロ)	国内 リテール・ バンキング事業	BNL bc	IRFS	資産運用 および 証券管理事業	コーポレート バンキング・ 投資銀行事業	コア事業	その他	グループ 全体 (合計)	
営業収益	5,743	2,609	7,955	5,329	8,293	29,929	1,108	31,037	
対前年比	+2.0%	+40.2%	+7.9%	+20.9%	+2.5%	+9.4%	+92.4%	+11.1%	
営業費用および減価償却費	-3,834	-1,725	-4,625	-3,369	-4,785	-18,338	-426	-18,764	
対前年比	+3.3%	+30.5%	+10.0%	+20.1%	+7.0%	+11.0%	-22.5%	+10.0%	
営業総利益	1,909	884	3,330	1,960	3,508	11,591	682	12,273	
対前年比	-0.7%	+64.0%	+5.1%	+22.1%	-3.0%	+6.8%	+2523.1%	+12.8%	
引当金	-158	-318	-1,228	-7	-28	-1,739	14	-1,725	
対前年比	+3.3%	+35.9%	+70.1%	+75.0%	n.s.	+104.8%	-78.8%	+120.3%	
営業利益	1,751	566	2,102	1,953	3,480	9,852	696	10,548	
対前年比	-1.0%	+85.6%	-14.1%	+22.0%	-10.3%	-1.5%	+656.5%	+4.5%	
関連会社損益	1	1	79	17	8	106	252	358	
その他の営業外項目	0	-1	94	10	89	192	-40	152	
営業外損益	1,752	566	2,275	1,980	3,577	10,150	908	11,058	
税引前利益	対前年比	-1.0%	+44.8%	-10.7%	+21.4%	-8.8%	-1.1%	+124.8%	+4.6%
少数株主持分								-489	
グループ帰属純利益								7,822	
税引き後年率 ROE								19.6%	

2007 年度第 4 四半期のコア事業の業績

	国内 リテール・ バンキング事業	BNL bc	IRFS	資産運用 および 証券管理事 業	コーポレート バンキング・ 投資銀行事業	コア事業	その他	グループ 全体 (合計)
(単位：百万ユーロ)								
営業収益	1,401	680	2,028	1,339	1,411	6,859	61	6,920
対前年同期比	+3.4%	+5.6%	+6.5%	+15.5%	-29.0%	-2.7%	n.s.	-1.9%
対前期比	-2.2%	+2.7%	+0.8%	-0.8%	-29.7%	-8.1%	-73.0%	-10.0%
営業費用および減価償却費	-983	-472	-1,250	-902	-964	-4,571	-116	-4,687
対前年同期比	+3.8%	-0.6%	+10.1%	+17.1%	-6.5%	+4.9%	-60.8%	+0.7%
対前期比	+0.2%	+11.3%	+10.9%	+3.3%	-18.6%	-0.4%	+118.9%	+0.9%
営業総利益	418	208	778	437	447	2,288	-55	2,233
対前年同期比	+2.5%	+23.1%	+1.2%	+12.3%	-53.3%	-15.0%	-81.3%	-6.9%
対前期比	-7.5%	-12.6%	-12.1%	-8.4%	-45.6%	-20.4%	n.s.	-26.7%
引当金	-59	-95	-482	-4	-114	-754	9	-745
対前年同期比	+5.4%	+4.4%	+195.7%	-20.0%	n.s.	+168.3%	n.s.	+164.2%
対前期比	+63.9%	+3.3%	+58.6%	n.s.	n.s.	+63.2%	n.s.	+61.3%
営業利益	359	113	296	433	333	1,534	-46	1,488
対前年同期比	+2.0%	+44.9%	-51.2%	+12.8%	-66.4%	-36.4%	-84.4%	-29.7%
対前期比	-13.7%	-22.6%	-49.1%	-9.0%	-58.0%	-36.4%	n.s.	-42.4%
関連会社損益	0	1	19	-6	-1	13	60	73
その他の営業外項目	0	0	16	1	11	28	-10	18
税引前利益	359	114	331	428	343	1,575	4	1,579
対前年同期比	+1.7%	+35.7%	-44.8%	+4.4%	-65.4%	-35.4%	n.s.	-31.8%
対前期比	-13.9%	-21.9%	-50.5%	-11.8%	-57.1%	-37.4%	-98.1%	-42.1%

	国内 リテール・ バンキング事業	BNL bc	IRFS	資産運用 および 証券管理事業	コーポレート バンキング・ 投資銀行事業	コア事業	その他	グループ 全体 (合計)
営業収益	1,401	680	2,028	1,339	1,411	6,859	61	6,920
4Q06	1355	644	1904	1159	1988	7,050	2	7,052
3Q07	1433	662	2,012	1350	2,007	7,464	226	7,690
営業費用および減価償却費	-983	-472	-1,250	-902	-964	-4,571	-116	-4,687
4Q06	-947	-475	-1,135	-770	-1,031	-4,358	-296	-4,654
3Q07	-981	-424	-1,127	-873	-1,185	-4,590	-53	-4,643
営業総利益	418	208	778	437	447	2,288	-55	2,233
4Q06	408	169	769	389	957	2,692	-294	2,398
3Q07	452	238	885	477	822	2,874	173	3,047
引当金	-59	-95	-482	-4	-114	-754	9	-745
4Q06	-56	-91	-163	-5	34	-281	-1	-282
3Q07	-36	-92	-304	-1	-29	-462	0	-462
営業利益	359	113	296	433	333	1,534	-46	1,488
4Q06	352	78	606	384	991	2,411	-295	2,116
3Q07	416	146	581	476	793	2,412	173	2,585
関連会社損益	0	1	19	-6	-1	13	60	73
4Q06	1	0	-9	29	7	28	26	54
3Q07	1	0	19	5	0	25	43	68
その他の営業外項目	0	0	16	1	11	28	-10	18
4Q06	0	6	3	-3	-8	-2	147	145
3Q07	0	0	69	4	6	79	-5	74
税引前利益	359	114	331	428	343	1,575	4	1,579
4Q06	353	84	600	410	990	2,437	-122	2,315
3Q07	417	146	669	485	799	2,516	211	2,727
法人税								-430
税引前利益								-143
少数株主持分								1006

国内リテール・バンキング

PEL / CEL (ホームセイビングス・プラン) の影響を除く

(単位: 百万ユーロ)	4Q07	4Q06	4Q07 / 4Q06	3Q07	4Q07 / 3Q07	2007	2006	2007 / 2006
営業収益	1,452	1,385	+4.8%	1,472	-1.4%	5,919	5,671	+4.4%
うち利鞘	797	768	+3.8%	817	-2.4%	3,231	3,201	+0.9%
うち手数料	655	617	+6.2%	655	+0.0%	2,688	2,470	+8.8%
営業費用および減価償却費	-1,012	-972	+4.1%	-1,011	+0.1%	-3,950	-3,811	+3.6%
営業総利益	440	413	+6.5%	461	-4.6%	1,969	1,860	+5.9%
引当金	-59	-56	+5.4%	-36	+63.9%	-158	-153	+3.3%
営業利益	381	357	+6.7%	425	-10.4%	1,811	1,707	+6.1%
営業外損益	0	1	n.s.	0	n.s.	1	1	+0.0%
税引前利益	381	358	+6.4%	425	-10.4%	1,812	1,708	+6.1%
AMS 帰属収益	-32	-28	+14.3%	-32	+0.0%	-141	-117	+20.5%
国内リテール・バンキングの税引前利益	349	330	+5.8%	393	-11.2%	1,671	1,591	+5.0%
コスト/インカム率	69.7%	70.2%	-0.5 pt	68.7%	+1.0 pt	66.7%	67.2%	-0.5 pt
割当株式資本(10 億ユーロ)						5.9	5.5	+7.2%
税引前 ROE						28%	29%	-1 pt

営業収益から税引前利益までの項目に国内プライベート・バンキングの 100%を含む。

営業収益: 連結対象変更の影響を除いた比較可能ベースで前年同期比 4.4%増

- Banque Privée Anjou (デクシア (Dexia) のフランスにおける前プライベート・バンキング部門) を含めると前年同期比 4.8%増

営業費用: 連結対象変更の影響を除いた比較可能ベースで前年同期比 3.1%増

- Banque Privée Anjou を含めると前年同期比 4.1%増

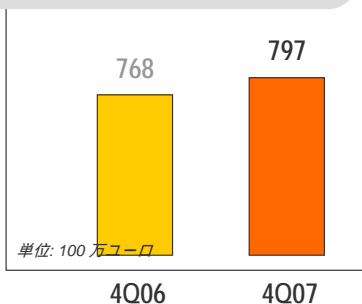
リスク費用は安定: 当期のリスク加重資産の 25bp (前年第 4 四半期は 26bp)

2007 年度第 4 四半期営業収益

- 純利息収益*: 前年同期比 3.8% 増 (Banque Privée Anjou を除くと前年同期比 3.6% 増)

- リインターメディエーションの予備的影響および利鞘はまだゆるやかに上昇

純利息収益*



- 手数料収入*: 前年同期比 6.2% 増 (Banque Privée Anjou を除くと前年同期比 5.4% 増)

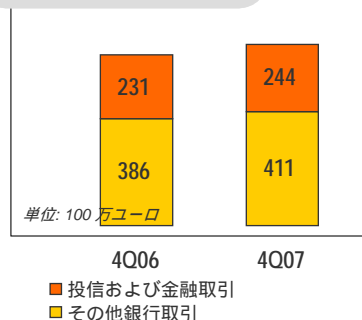
- 金融手数料収入*: 前年同期比 5.6% 増

- 株式市場の状況は、年初と比べるとより厳しいものとなった
- 2007 年度に獲得した生命保険資産: 前年度比で横ばい (市場は 3% 減**)

- 銀行手数料収入*: 前年同期比 6.5% 増

- 個人向けローンに付帯する疾病等保障特約保険商品に対する需要の増加
- 顧客のサービス利用拡大により取扱量が増加

手数料収入*



*フランス国内のプライベート・バンキング部門の 100% を含む。IFRS 基準適用による PEL/CEL 引当金への影響を除く。
**出所 FFSA

取引総額

単位: 10 億ユーロ	2007 年度 第 4 四半期残高	対前年同期比	対前期比	2007 年度 累計残高	対前年 同期間比
貸出⁽¹⁾					
ローン総額	109.7	+11.6%	+2.4%	105.2	+10.1%
個人顧客向けローン	57.8	+8.7%	+1.5%	56.1	+9.8%
うちモーゲージ・ローン	50.1	+9.6%	+1.5%	48.5	+10.6%
うち消費者ローン	7.7	+3.4%	+1.2%	7.6	+4.7%
法人向けローン	48.8	+16.5%	+3.8%	45.9	+11.7%
預金および預り資金⁽¹⁾	91.3	+11.2%	+4.5%	86.9	+7.8%
要求払い・当座預金	37.1	+6.7%	+2.0%	36.1	+6.6%
貯蓄預金	36.1	-2.2%	-1.5%	36.8	-2.0%
市場金利預金	18.1	+73.7%	+25.9%	14.0	+51.8%

(1) 平均残高

単位: 10 億ユーロ	2007 年度 第 4 四半期残高	対前年同期比	対前期比
預り資産			
生命保険	57.8	+10.4%	+1.4%
投資信託 ⁽²⁾	71.6	-7.5%	-7.2%

(2) パーベストを除く、出所: ユーロパフォーマンス

事業の趨勢

個人顧客、専門家および事業顧客

- 新規顧客、特に若年層の顧客の獲得により継続的に増加
- 預金の急増
 - 貯蓄の短期ミューチュアル・ファンドから定期預金への再配分
- 停滞する需要および利鞘の緩やかな拡大の状況下、非常に好調な融資が牽引
- 住宅総合保険および個人生命保険に対する需要の増加

法人顧客

- 世界的なリインターメディエーションの状況下、融資の継続的成長とともに預金も非常に好調に拡大
- 特にコーポレートファイナンスにおいてクロス・セリングの急拡大を継続
- キャッシュ・マネジメント（カード、口座引落しなど）において継続的に市場シェアを獲得

PEL / CEL（ホームセイビングス・プラン）の影響を含む

(単位：百万ユーロ)	4Q07	4Q06	4Q07 / 4Q06	3Q07	4Q07 / 3Q07	2007	2006	2007 / 2006
営業収益	1,462	1,408	+3.8%	1,496	-2.3%	6,000	5,850	+2.6%
うち利鞘	807	791	+2.0%	841	-4.0%	3,312	3,380	-2.0%
うち手数料	655	617	+6.2%	655	+0.0%	2,688	2,470	+8.8%
営業費用および減価償却費	-1,012	-972	+4.1%	-1,011	+0.1%	-3,950	-3,811	+3.6%
営業総利益	450	436	+3.2%	485	-7.2%	2,050	2,039	+0.5%
引当金	-59	-56	+5.4%	-36	+63.9%	-158	-153	+3.3%
営業利益	391	380	+2.9%	449	-12.9%	1,892	1,886	+0.3%
営業外損益	0	1	n.s.	0	n.s.	1	1	+0.0%
税引前利益	391	381	+2.6%	449	-12.9%	1,893	1,887	+0.3%
AMS 帰属収益	-32	-28	+14.3%	-32	+0.0%	-141	-117	+20.5%
国内リテール・バンキングの税引前利益	359	353	+1.7%	417	-13.9%	1,752	1,770	-1.0%
コスト/インカム率	69.2%	69.0%	+0.2 pt	67.6%	+1.6 pt	65.8%	65.1%	+0.7 pt
割当株式資本(10 億ユーロ)						5.9	5.5	+7.2%
税引前 ROE						30%	32%	-2 pt

営業収益から税引前利益までの項目に国内プライベート・バンキングの 100%を含む

- 純利息収益はフランス国内でのリテール・バンキングの事業活動を必ずしも反映しない
 - IFRS 基準適用による PEL/CEL 引当金の変更による影響を受けるため
- IFRS 基準適用による PEL/CEL 引当金への影響: 2006 年第 4 四半期の 2300 万ユーロに対し当四半期は 1000 万ユーロ

BNL BC

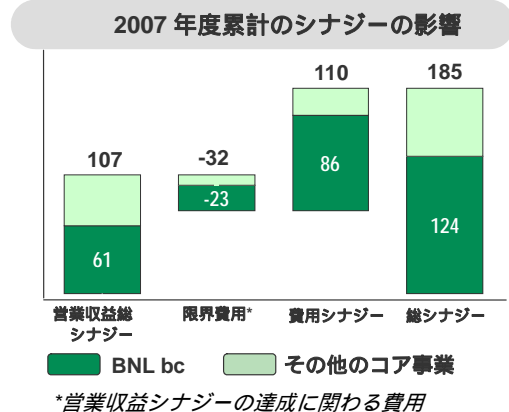
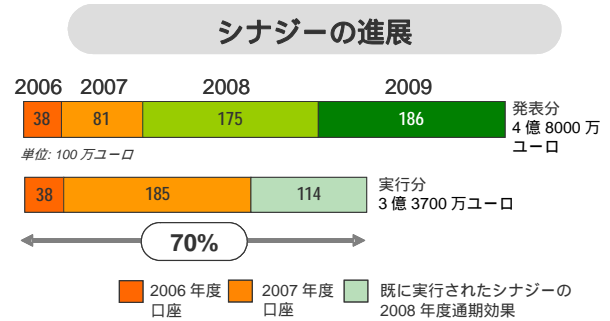
	4Q07	4Q06	4Q07 / 4Q06	3Q07	4Q07 / 3Q07	2007	2006	2007 / 2006
(単位：百万ユーロ)								
営業収益	687	651	+5.5%	668	+2.8%	2,634	2,473	+6.5%
営業費用および減価償却費	-478	-481	-0.6%	-428	+11.7%	-1,744	-1,746	-0.1%
営業総利益	209	170	+22.9%	240	-12.9%	890	727	+22.4%
引当金	-95	-91	+4.4%	-92	+3.3%	-318	-318	+0.0%
営業利益	114	79	+44.3%	148	-23.0%	572	409	+39.9%
営業外損益	1	6	-83.3%	0	n.s.	0	-12	n.s.
税引前利益	115	85	+35.3%	148	-22.3%	572	397	+44.1%
AMS 帰属収益	-1	-1	+0.0%	-2	-50.0%	-6	-6	+0.0%
イリテール・バンキングの税引前利益	114	84	+35.7%	146	-21.9%	566	391	+44.8%
コスト/インカム率	69.6%	73.9%	-4.3 pt	64.1%	+5.5 pt	66.2%	70.6%	-4.4 pt
割当株式資本(10 億ユーロ)						3.0	2.2	+39.5%
税引前 ROE						19%	14%	+5 pt

営業収益から税引前利益までの項目に国内プライベート・バンキングの 100%を含む

- 営業収益：2006 年第 4 四半期比 5.5%増
 - シナジー効果：当四半期 1600 万ユーロ
 - 融資残高の高い伸び（個人および法人顧客向け）
 - Bersani Decree に従った顧客金利の上方修正の遅れ
 - 純資産の流出および一時的に不利な構造上の影響にもかかわらず手数料収入は増加（一括前払い手数料は減少し経常的な手数料が増加）
 - 特に Krediterインシュアランスによるその他の手数料収入が増加
- 営業費用：前年同期比 0.6%減
 - シナジー効果：当四半期 3200 万ユーロ
 - 季節性による影響が前四半期比 11.7%増（第 4 四半期には年に 1 度の費用が計上されるため）
- 前年同期比で安定したリスク費用（当四半期のリスク加重資産の 77bp、2006 年第 4 四半期は 76bp）
- 税引前利益：前年同期比 35.7%増

BNL の統合：シナジー

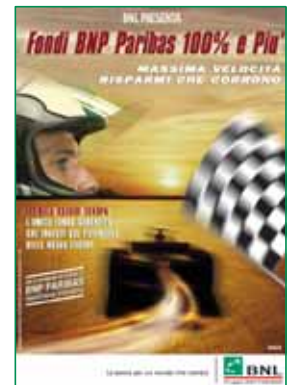
- シナジーの70%を実行：2009年度までの計画4億8000万ユーロのうち3億3700万ユーロ
 - 純営業収益シナジー：1億1100万ユーロ（2009年度合計の53%）
 - 費用シナジー：2億2600万ユーロ（2009年度合計の84%）
- 2007年度のシナジー目標を達成
 - 1億8500万ユーロを計上（通期予想は8100万ユーロ）
 - 予想された従業員離職ペースの加速
 - 限界費用*が予想を下回る
- 2007年度第4四半期中
 - 営業収益総シナジー：3100万ユーロ（うち1600万ユーロが BNL bc）
 - 限界費用*：1300万ユーロ（うち900万ユーロが BNL bc）
 - 費用シナジー：5100万ユーロ（うち4100万ユーロが BNL bc）



事業の趨勢

個人顧客

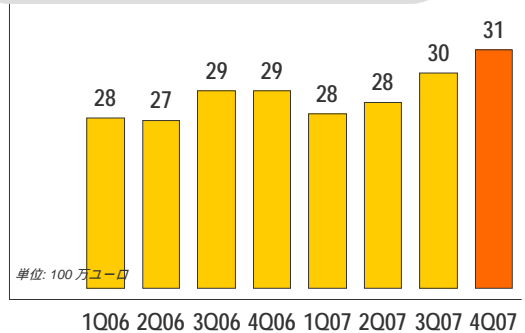
- 要求払い・当座預金の口座数の純増
 - 2007年度で6,100口座増（前年度は86,000口座減）
- 大変好調なローン・オリジネーションが牽引
 - モーゲージ・ローン：前年同期比30%増
 - 消費者ローン：前年同期比23%増
- AMS商品の成功
 - 2007年度に保証された資本貯蓄商品への流入が28億ユーロ
 - モーゲージ・ローンおよび消費者ローンのオリジネーションのうち64%が債権者保険（2007年度に再投入された商品）



法人顧客

- 顧客基盤の拡大
 - 収益が500万ユーロ以上の法人顧客セグメントが目標
 - 海外の「イタリア・デスク」による多くの顧客契約の成立
- ストラクチャード・ファイナンスの増大
 - マンデートが2006年度の70件から2007年度では188件
- 融資残高の増加

法人、公共機関および地方自治体向けローン残高



取引総額

(単位：10 億ユーロ)	2007 年度 第 4 四半期残高	対前年 同期比	対前期比	2007 年度 累計平均残高	対前年度比
貸出 (1)					
総ローン	55.3	+7.2%	+3.3%	52.9	+5.0%
個人顧客向け	24.8	8.2%	3.1%	23.9	7.2%
うちモーゲージ貸出	17.9	9.4%	3.6%	17.2	8.7%
法人向け	30.5	6.4%	3.5%	29.0	3.2%
預金および預かり資産 (1)	32.0	+2.6%	+0.6%	31.9	+3.7%
個人顧客向け	20.2	-0.7%	-0.1%	20.4	2.0%
法人向け	11.8	+8.8%	+2.0%	11.5	+6.9%

(1) 平均残高

(単位：10 億ユーロ)	2007 年 12 月 31 日	対前年 同期比	対前期比
預かり資産			
投資信託	10.5	-16.7%	-5.5%
生命保険	9.9	+2.7%	-2.6%

- 非常に低調な市場環境において、新商品の投入により当期の純資産の流出は限定的

海外リテール・バンキングおよび金融サービス (IRFS)

(単位: 百万ユーロ)	4Q07	4Q06	4Q07 / 4Q06	3Q07	4Q07 / 3Q07	2007	2006	2007 / 2006
営業収益	2,028	1,904	+6.5%	2,012	+0.8%	7,955	7,374	+7.9%
営業費用および減価償却費	-1,250	-1,135	+10.1%	-1,127	+10.9%	-4,625	-4,205	+10.0%
営業総利益	778	769	+1.2%	885	-12.1%	3,330	3,169	+5.1%
引当金	-482	-163	+195.7%	-304	+58.6%	-1,228	-722	+70.1%
営業利益	296	606	-51.2%	581	-49.1%	2,102	2,447	-14.1%
関連会社損益	19	-9	n.s.	19	+0.0%	79	55	+43.6%
その他の営業外項目	16	3	n.s.	69	-76.8%	94	45	+108.9%
税引前利益	331	600	-44.8%	669	-50.5%	2,275	2,547	-10.7%
コスト/インカム率	61.6%	59.6%	+2.0 pt	56.0%	+5.6 pt	58.1%	57.0%	+1.1 pt
割当株主資本 (10 億ユーロ)						8.0	7.2	+11.6%
税引前 ROE						28%	35%	-7 pt

- 為替レート変動の影響
 - 米ドル/ユーロ: 前年同期比 10.9%下落
- 比較可能ベースでの前年同期比
 - 営業収益: 9.9%増
 - 営業費用: 11.3%増 (再構築費用を除くと 9.4%増)
 - 営業総利益: 7.8%増 (再構築費用を除くと 10.4%増)
- リスク費用: 3 億 1900 万ユーロ増
 - バンクウェスト: サブプライムローン問題の直接的な影響額 1 億 7100 万ユーロを含む 1 億 9700 万ユーロ
 - セテレム: エマージング・マーケットでの取引量の増加、スペインでのリスクの増大および前年第 4 四半期における 1 度限りの償却の戻し入れ 2800 万ユーロのため、8800 万ユーロ

セテレム

(単位: 百万ユーロ)	4Q07	4Q06	4Q07 / 4Q06	3Q07	4Q07 / 3Q07	2007	2006	2007 / 2006
営業収益	778	690	+12.8%	771	+0.9%	3,020	2,684	+12.5%
営業費用および減価償却費	-447	-430	+4.0%	-411	+8.8%	-1,675	-1,518	+10.3%
営業総利益	331	260	+27.3%	360	-8.1%	1,345	1,166	+15.4%
引当金	-189	-101	+87.1%	-183	+3.3%	-700	-520	+34.6%
営業利益	142	159	-10.7%	177	-19.8%	645	646	-0.2%
関連会社損益	18	1	n.s.	16	+12.5%	74	52	+42.3%
その他の営業外項目	-1	-1	+0.0%	1	n.s.	0	36	n.s.
税引前利益	159	159	+0.0%	194	-18.0%	719	734	-2.0%
コスト/インカム率	57.5%	62.3%	-4.8 pt	53.3%	+4.2 pt	55.5%	56.6%	-1.1 pt
割当株主資本 (10 億ユーロ)						2.2	1.9	+16.3%
税引前 ROE						33%	39%	-6 pt

連結対象変更および為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースでの 2006 年第 4 四半期比: 営業収益 11.3%増、営業費用 1.4%増、営業総利益 27.8%増

- 営業収益: 2006 年第 4 四半期比 12.8%増
 - フランス国外での非常に高い成長が続く (営業収益: 同 23.6%増)
 - 成熟市場における利鞘への圧迫
- 営業費用: 同 4.0%増
 - 2006 年第 4 四半期に計上した再構築費用 (1800 万ユーロ) を除くと同 8.5%増
 - フランス国内でのネットワークの再構築は終了
- リスク加重資産比でのリスク費用は前年度累計の 197bp に対して 214bp
 - フランス国内では安定
 - 経済環境はスペインでより厳しい
 - エマージング・マーケットにおける非常に早いペースでの取引量の増加の影響

バンクウェスト

	4Q07	4Q06	4Q07 / 4Q06	3Q07	4Q07 / 3Q07	2007	2006	2007 / 2006
(単位: 百万ユーロ)								
営業収益	494	534	-7.5%	501	-1.4%	1,999	2,191	-8.8%
営業費用および減価償却費	-263	-267	-1.5%	-260	+1.2%	-1,052	-1,104	-4.7%
営業総利益	231	267	-13.5%	241	-4.1%	947	1,087	-12.9%
引当金	-217	-20	+985.0%	-73	+197.3%	-335	-58	+477.6%
営業利益	14	247	-94.3%	168	-91.7%	612	1,029	-40.5%
関連会社損益	0	0	n.s.	0	n.s.	0	0	n.s.
その他の営業外項目	5	1	n.s.	4	+25.0%	15	1	n.s.
税引前利益	19	248	-92.3%	172	-89.0%	627	1,030	-39.1%
コスト/インカム率	53.2%	50.0%	+3.2 pt	51.9%	+1.3 pt	52.6%	50.4%	+2.2 pt
割当株主資本 (10 億ユーロ)						2.5	2.6	-1.2%
税引前 ROE						25%	40%	-15 pt

連結対象変更および為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースでの2006年第4四半期比: 営業収益 2.9%増、営業費用 10.3%増、営業総利益 4.4%減

- 営業収益: 為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースで2006年第4四半期比 2.9%増
- 営業費用: 為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースで同 10.3%増
 - 当第4四半期の非経常項目を除くと 8.7%増
 - 有機的成長計画の影響が現在、存分に成果を表している
- リスク費用の増加: サプライムローン問題に関連する直接的な費用 1 億 7100 万ユーロを含み、前年同期比 1 億 9700 万ユーロ増加
 - 個人顧客向けローンに関連してポートフォリオ基準での貸倒損失引当金の純増が 4000 万ユーロ (国際財務報告基準 (IFRS) ベース)
 - 主としてサブプライム担保証券に関する投資ポートフォリオの減損費用が 1 億 3100 万ユーロ

事業の趨勢

US GAAP

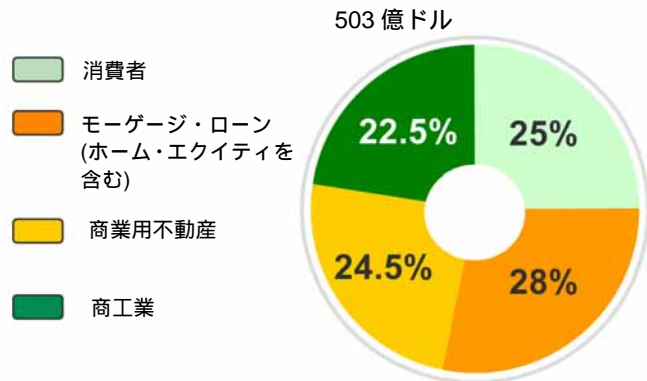
(単位: 10 億米ドル)	4T07	4Q06	4Q07 /4Q06	3Q07	4Q07 /3Q07
ローン残高およびリース実行残 預金	49.0 44.9	45.6 44.4	+7.5% +1.3%	47.5 43.2	+3.1% +3.8%
(単位: 10 億米ドル)	31.12.07	31.12.06	31.12.07 /31.12.06	Jan-00	31.12.07 /30.09.07
総資産 分類債権/ローン残高および 差押え不動産	74.2 0.64%	67.3 0.57%	10.2% +7 bp	71.7 0.58%	3.5% +6 bp
	4T07	4Q06	4Q07 /4Q06	3Q07	4Q07 /3Q07
純利鞘	3.02%	3.13%	-11 bp	3.05%	-3 bp

- 好調な販売およびマーケティングが牽引: ローン残高は前年同期比 7.5%増
- 不良債権比率の上昇は限定的: 2006 年度末の 0.57%に対して当年度末は 0.64%

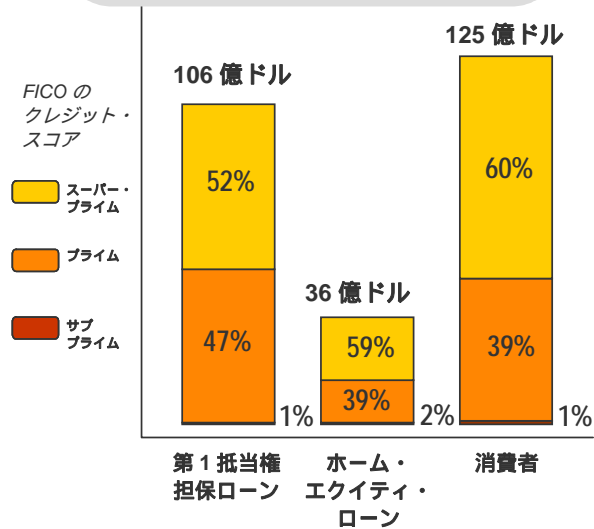
良質なクレジット・ポートフォリオ

- 消費者向けローン：ポートフォリオの 25.0%
 - サブプライムローンの顧客に対する融資は 1 億 3600 万ドル
 - 30 日超延滞率は低水準：前年同期の 0.9% に対し、当四半期は 1.2%
- 個人向けモーゲージ・ローン：ポートフォリオの 28%
 - 20 州に渡る残高の拡大（うちカリフォルニア州が 39%、ハワイ州が 15%）
 - サブプライムローンの顧客に対する融資は 1 億 5700 万ドル
- 商業用不動産：ポートフォリオの 24.5%
 - うち半分が占有所有者に対するローン
- 商工業：ポートフォリオの 22.5%
 - 中小企業への分散した約定
- 投資ポートフォリオ：サブプライム担保証券に 1 億 3300 万ドル（当四半期の減価償却費控除後）

2007 年 12 月 31 日現在のローン・ポートフォリオ



個人顧客向けローンのクオリティ別組成



エマージング・マーケット

(単位: 百万ユーロ)	4Q07	4Q06	4Q07 / 4Q06	3Q07	4Q07 / 3Q07	2007	2006	2007 / 2006
営業収益	359	305	+17.7%	341	+5.3%	1,346	1,037	+29.8%
営業費用および減価償却費	-252	-204	+23.5%	-219	+15.1%	-897	-683	+31.3%
営業総利益	107	101	+5.9%	122	-12.3%	449	354	+26.8%
引当金	-32	-22	+45.5%	-22	+45.5%	-81	-86	-5.8%
営業利益	75	79	-5.1%	100	-25.0%	368	268	+37.3%
営業外損益	4	-1	n.s.	6	-33.3%	15	7	n.s.
その他の営業外項目	11	2	n.s.	58	-81.0%	70	4	n.s.
税引前利益	90	80	+12.5%	164	-45.1%	453	279	+62.4%
コスト/インカム率	70.2%	66.9%	+3.3 pt	64.2%	+6.0 pt	66.6%	65.9%	+0.7 pt
割当株主資本 (10 億ユーロ)						1.1	0.8	+37.8%
税引前 ROE						42%	36%	+6 pt

連結対象変更および為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースでの2006年第4四半期比: 営業収益21.6%増、営業費用21.9%増、営業総利益21.1%増

- 持続的な有機的成長の継続
 - TEB: 連結対象変更および為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースで営業収益は2006年第4四半期比39.8%増
 - ウクルシブバンク: 連結対象変更および為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースで営業収益は同28.4%増
 - マグレブ諸国: 連結対象変更および為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースで営業収益は同18%増
- 当四半期中にマグレブ諸国、トルコ、エジプトに59支店をオープン
- リスク費用は管理されている
- 年間営業費用が急上昇: 前年同期比37.3%

UCB とエクイップメント・ソリューションズ

(単位: 百万ユーロ)	4Q07	4Q06	4Q07 / 4Q06	3Q07	4Q07 / 3Q07	2007	2006	2007 / 2006
営業収益	397	375	+5.9%	399	-0.5%	1,590	1,462	+8.8%
営業費用および減価償却費	-288	-234	+23.1%	-237	+21.5%	-1,001	-900	+11.2%
営業総利益	109	141	-22.7%	162	-32.7%	589	562	+4.8%
引当金	-44	-20	+120.0%	-26	+69.2%	-112	-58	+93.1%
営業利益	65	121	-46.3%	136	-52.2%	477	504	-5.4%
関連会社損益	-3	-9	-66.7%	-3	+0.0%	-10	-4	n.s.
その他の営業外項目	1	1	+0.0%	6	-83.3%	9	4	+125.0%
税引前利益	63	113	-44.2%	139	-54.7%	476	504	-5.6%
コスト/インカム率	72.5%	62.4%	+10.1 pt	59.4%	+13.1 pt	63.0%	61.6%	+1.4 pt
割当株主資本 (10 億ユーロ)						2.2	2.0	+13.4%
税引前 ROE						21%	25%	-4 pt

- 良好な営業モメンタム
 - 金利上昇による利鞘への圧迫にもかかわらず
- セテレムとUCBの提携: 個人ファイナンスおよびBPLGアルバル: エクイップメント・ソリューションズ
 - 2007年第4四半期の再構築費用4000万ユーロが、2010年までに追加で年間の節約4000万ユーロを生み出す
- リスク費用: 前年同期比2400万ユーロ増
 - 2006年度が過去最低
 - リスク加重資産の47bp (2006年第4四半期は23bp)

専門的な金融サービス - 貸出総額

(単位：10 億ユーロ)	2007 年 12 月 31 日	2006 年 12 月 31 日	対前年比	2007 年 9 月 30 日	対前期比
セテレム	62.6	53.3	+17.4%	59.7	+4.9%
フランス ⁽¹⁾	35.7	30.9	+15.6%	34.2	+4.5%
セテレム・フランス ⁽²⁾	17.3	16.1	+7.2%	16.9	+2.5%
レーザー・コフィノガ	9.4	8.4	+12.3%	9.1	+3.6%
パートナーシップおよび親会社の実行残	9.0	6.3	+41.5%	8.2	+9.5%
海外	26.9	22.5	+19.7%	25.5	+5.4%
BNP パリバ・リース・グループ(中期)	0.0	0.0	+0.0%	0.0	+0.0%
フランス	0.0	0.0	+0.0%	0.0	+0.0%
欧州(フランスを除く)	14.6	11.3	+29.0%	13.6	+7.2%
UCB(個人)	0.0	0.0	+0.0%	0.0	+0.0%
フランス(個人) ⁽¹⁾	0.0	0.0	+0.0%	0.0	+0.0%
欧州(フランスを除く)	11.2	10.2	+9.6%	11.1	+1.0%
長期リース	7.2	6.6	+8.8%	6.9	+4.1%
フランス	2.3	2.1	+7.4%	2.2	+2.7%
欧州(フランスを除く)	4.9	4.5	+9.5%	4.7	+4.8%
アルバル(単位：千)					
合計フリート数	547	504	9%	532	3%
ファイナンス車輛を含む	640	623	2.7%	623	2.7%

(1) UCB フランスからセテレム・フランスへの 9 億ユーロ(2006 年 12 月 31 日現在)の付替え(債務整理業務)

(2) セテレム・フランス(債務整理業務を除く): 2006 年 12 月比で 6.1%増

顧客基盤の拡大

最近の買収効果を活用

- 2007 年度に外部への拡大を通じて新規顧客 140 万人を獲得
- 2010 年までにネットワークで新規顧客 600 万人に近づける

支店ネットワークの拡大

- 3 年間で新しい支店 600 店を開設する予定で、2,600 支店に近づく

提携関係の増強

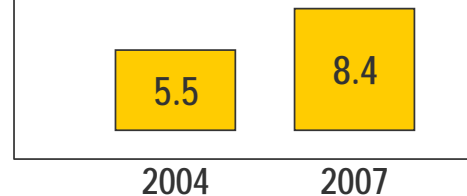
- 販売代理店 250,000 店にクレジット・ソリューションズの販売時点情報管理システムを提供する
- ブランドの共通化を拡大

直接販売の増強

- 2010 年までにウェブサイトでのセレテムのオリジネーションを 2 倍にする
- 非常に小規模の企業向けにコール・センターを開設する（エクイップメント・ソリューションズ）

支店バンキング業務の顧客

単位：百万人



顧客 1 人当りの収益の増加

ビジネス・ライン内で

- リテール・ネットワーク：クロス・セリングの拡大
- 個人ファイナンス：UCB - セレテムの提携による顧客基盤の拡大
- エクイップメント・ソリューションズ：新しい関連サービスの開発によるリースソリューションでの収益の拡大

複数のビジネス・ラインにわたり

- 消費者向けローンの顧客に対し、組織的に銀行業務のサービスを販売する
- 複数のサービスを組み合わせた自動車ソリューションズを紹介する

その他のコア事業において

- AMS：債権者保険の加入率の増加および湾岸諸国におけるプライベート・バンキング業務の拡大
- CIB：湾岸諸国における市場商品の販売増加およびトレード・センターを増強
- FRB：統合されたリース / 車両管理ソリューションの販売、移民のための商品の提供を開発
- BNL bc：ネットワークに新しくイタリア・デスクを創設、BNL bc のネットワークでエクイップメント・ソリューションズ商品の販売

資産運用および証券管理事業

(単位: 百万ユーロ)	4Q07	4Q06	4Q07 / 4Q06	3Q07	4Q07 / 3Q07	2007	2006	2007 / 2006
営業収益	1,339	1,159	+15.5%	1,350	-0.8%	5,329	4,409	+20.9%
営業費用および減価償却費	-902	-770	+17.1%	-873	+3.3%	-3,369	-2,804	+20.1%
営業総利益	437	389	+12.3%	477	-8.4%	1,960	1,605	+22.1%
引当金	-4	-5	-20.0%	-1	n.s.	-7	-4	+75.0%
営業利益	433	384	+12.8%	476	-9.0%	1,953	1,601	+22.0%
関連会社損益	-6	29	n.s.	5	n.s.	17	34	-50.0%
営業外損益	1	-3	n.s.	4	-75.0%	10	-4	n.s.
税引前利益	428	410	+4.4%	485	-11.8%	1,980	1,631	+21.4%
コスト/インカム率	67.4%	66.4%	+1.0 pt	64.7%	+2.7 pt	63.2%	63.6%	-0.4 pt
割当株主資本 (10 億ユーロ)						5.4	4.6	+17.9%
税引前 ROE						36%	35%	+1 pt

比較可能ベースでの前年比

- 営業収益: 17.6%増
- 営業費用: 14.3%増
- 営業総利益: 23.4%増

より優れた収益性

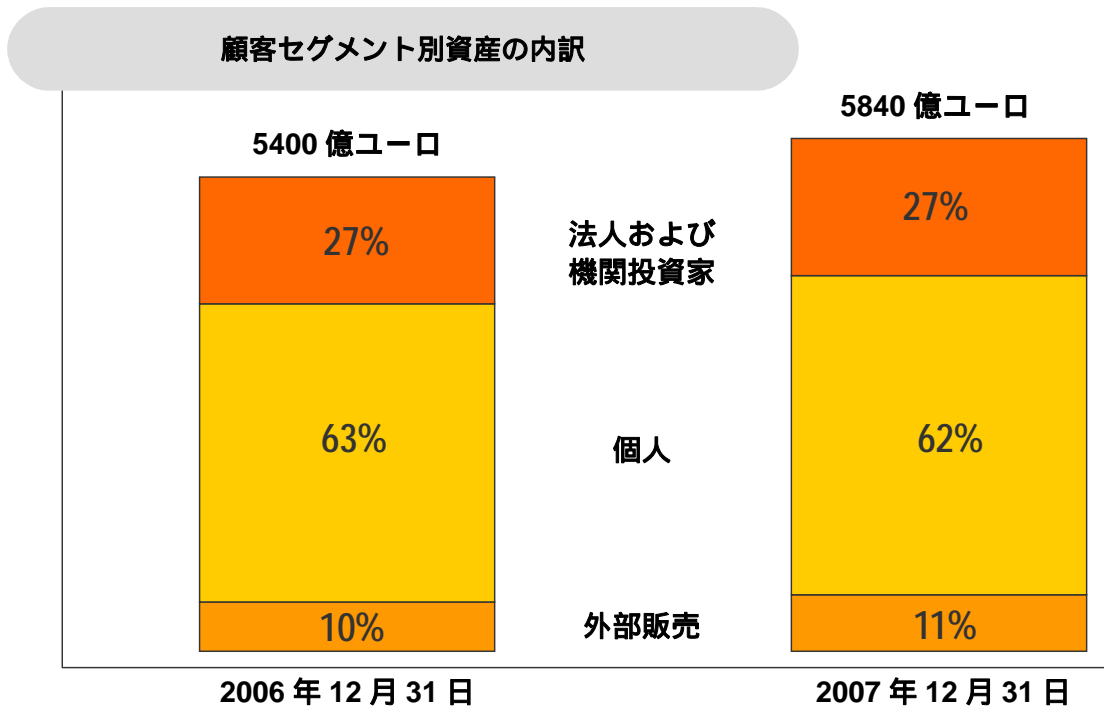
- ROE: 36% (前年同期比 1 ポイント上昇)

事業の趨勢

	2007 年 12 月 31 日	2006 年 12 月 31 日	2007 年 12 月 31 日/ 2006 年 12 月 31 日	2007 年 9 月 30 日	2007 年 12 月 31 日/ 2006 年 9 月 30 日
受託資産残高 (単位: 10 億ユーロ)	584.1	540.6	+8.0%	589.6	-0.9%
資産運用	278.3	251.4	+10.7%	282.4	-1.4%
プライベート・バンキングおよびコーポラル・コンソール	188.9	169.1	+11.7%	190.0	-0.6%
不動産サービス	6.9	8.1	-15.0%	7.1	-3.4%
保険 ⁽¹⁾	110.0	111.9	-1.7%	110.1	-0.1%
	4Q07	4Q06	4Q07/4Q06	3Q07	4Q07/3Q07
純資金流入額 (単位: 10 億ユーロ)	1.7	3.1	-44.3%	-2.6	n.s.
資産運用	-0.2	0.5	n.s.	-4.4	-96.1%
プライベート・バンキングおよびコーポラル・コンソール	1.3	0.6	+117.0%	2.0	-32.0%
不動産サービス	0.1	0.1	-26.2%	-1.3	n.s.
保険	0.5	1.9	-74.8%	1.2	-59.0%
	2007 年 12 月 31 日	2006 年 12 月 31 日	2007 年 12 月 31 日/ 2006 年 12 月 31 日	2007 年 9 月 30 日	2007 年 12 月 31 日/ 2006 年 9 月 30 日
証券管理					
保護預かり (カストディ) 資産残高 (単位: 10 億ユーロ)	3,801	3,614	+5.2%	3,977	-4.4%
管理資産 (単位: 10 億ユーロ)	833.8	622.9	+33.9%	842.7	-1.1%
	4Q07	4Q06	4Q07/4Q06	3Q07	4Q07/3Q07
取引件数 (単位: 千)	12,698	8,401	+51.2%	11,804	+7.6%

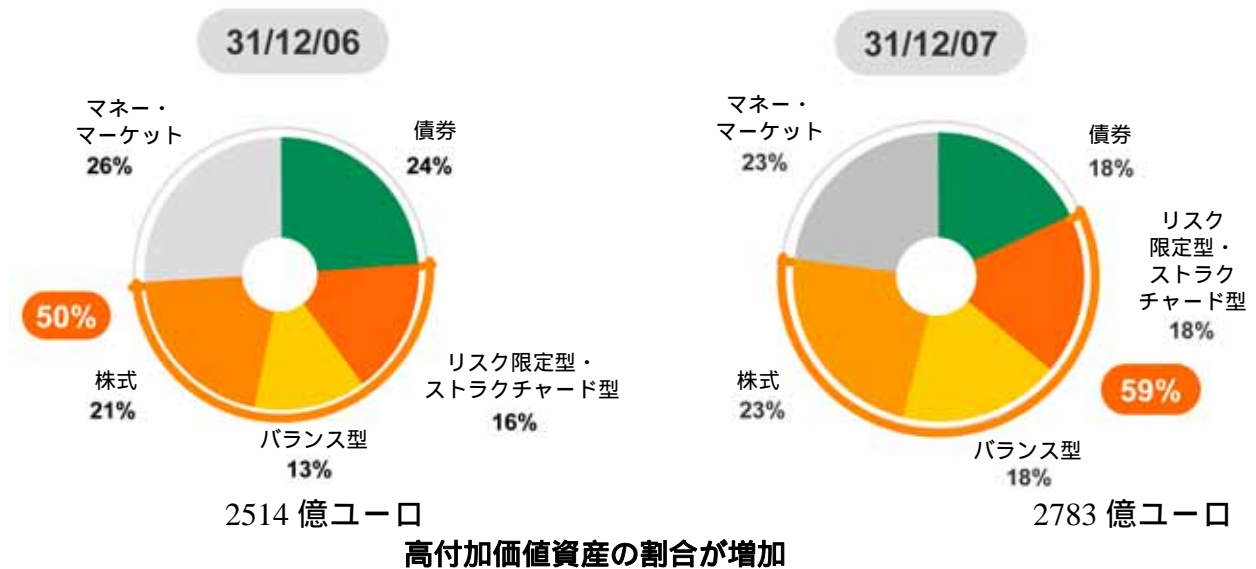
(1) 2007 年第 1 四半期に、カーディフ・アセット・マネジメント (89 億ユーロ) を保険事業から資産運用事業へ移転。受託資産残高は、移転の影響を除き前年度比 6.2% 増

顧客セグメント別資産の内訳



個人顧客が優勢

運用資産の内訳



資産管理

(単位：百万ユーロ)	4Q07	4Q06	4Q07 / 4Q06	3Q07	4Q07 / 3Q07	2007	2006	2007 / 2006
営業収益	691	611	+13.1%	706	-2.1%	2,765	2,228	+24.1%
営業費用および減価償却費	-488	-427	+14.3%	-469	+4.1%	-1,828	-1,500	+21.9%
営業総利益	203	184	+10.3%	237	-14.3%	937	728	+28.7%
引当金	-2	-3	-33.3%	-1	n.s.	-4	-3	+33.3%
営業利益	201	181	+11.0%	236	-14.8%	933	725	+28.7%
関連会社損益	-3	13	n.s.	-1	n.s.	1	9	-88.9%
その他の営業外項目	0	-4	n.s.	1	n.s.	6	-2	n.s.
税引前利益	198	190	+4.2%	236	-16.1%	940	732	+28.4%
コスト/インカム率	70.6%	69.9%	+0.7 pt	66.4%	+4.2 pt	66.1%	67.3%	-1.2 pt
割当株主資本 (10 億ユーロ)						1.7	1.4	+25.0%
税引前 ROE						56%	54%	+2 pt

連結対象変更および為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースでの2006年第4四半期比：営業収益7.7%増、営業費用6.5%増、営業総利益 10.4%増

- 当第4四半期のプラスの純資産流入：13億ユーロ
 - BNPパリバ・インベストメント・パートナーズ：資産の流出は非常に限定的で2億ユーロ。主としてバランス型およびマネー・マーケット・ファンドによる。
 - プライベート・バンキング：好調な資産流入の持続（当第4四半期で12億ユーロ増、年間の純資産流入は100億ユーロ）
- 連結対象変更および為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースで、ポジティブなジョーズ効果1.2ポイントによる収益拡大の継続

保険

(単位：百万ユーロ)	4Q07	4Q06	4Q07 / 4Q06	3Q07	4Q07 / 3Q07	2007	2006	2007 / 2006
営業収益	370	326	+13.5%	358	+3.4%	1,437	1,276	+12.6%
営業費用および減価償却費	-176	-156	+12.8%	-168	+4.8%	-664	-599	+10.9%
営業総利益	194	170	+14.1%	190	+2.1%	773	677	+14.2%
引当金	-2	-2	+0.0%	0	n.s.	-3	-1	n.s.
営業利益	192	168	+14.3%	190	+1.1%	770	676	+13.9%
関連会社損益	-4	16	n.s.	6	n.s.	15	25	-40.0%
営業外損益	1	1	+0.0%	3	-66.7%	4	-3	n.s.
税引前利益	189	185	+2.2%	199	-5.0%	789	698	+13.0%
コスト/インカム率	47.6%	47.9%	-0.3 pt	46.9%	+0.7 pt	46.2%	46.9%	-0.7 pt
割当株主資本 (10 億ユーロ)						3.1	2.7	+14.2%
税引前 ROE						26%	26%	+0 pt

連結対象変更および為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースでの2006年第4四半期比：営業収益16.1%増、営業費用13.6%増、営業総利益18.3%増

- フランス国内：総資産流入額が110億ユーロ（前年比安定、フランス国内の総合金融サービス市場では6.6%減少*）
 - 多様化した商品提供が貢献
 - 総生命保険資産流入に対する投信リンク型保険商品の割合は41.1%（市場では25.4%*）
- フランス国外：拡大の加速化
 - アジア（特にインドおよび韓国）および英国での貯蓄などに牽引されて、総資産流入額が69億ユーロ（前年同期比15%増）
 - BNPパリバ・アシュアランスは42カ国に展開

*出所：G11

**出所：FFSA

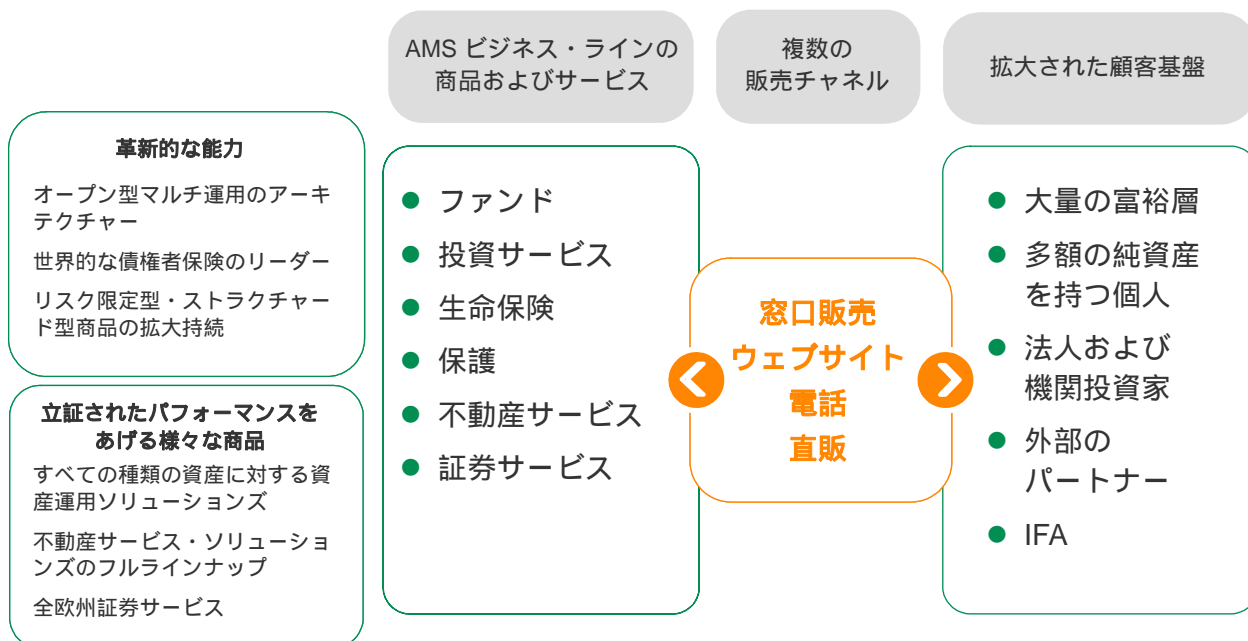
証券管理

(単位：百万ユーロ)	4Q07	4Q06	4Q07 / 4Q06	3Q07	4Q07 / 3Q07	2007	2006	2007 / 2006
営業収益	278	222	+25.2%	286	-2.8%	1,127	905	+24.5%
営業費用および減価償却費	-238	-187	+27.3%	-236	+0.8%	-877	-705	+24.4%
営業総利益	40	35	+14.3%	50	-20.0%	250	200	+25.0%
引当金	0	0	n.s.	0	n.s.	0	0	n.s.
営業利益	40	35	+14.3%	50	-20.0%	250	200	+25.0%
営業外損益	1	0	n.s.	0	n.s.	1	1	+0.0%
税引前利益	41	35	+17.1%	50	-18.0%	251	201	+24.9%
コスト/インカム率	85.6%	84.2%	+1.4 pt	82.5%	+3.1 pt	77.8%	77.9%	-0.1 pt
割当株主資本 (10 億ユーロ)						0.7	0.6	+19.6%
税引前 ROE						37%	36%	+1 pt

連結対象変更および為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースでの 2006 年第 4 四半期比: 営業収益 21.2%増、営業費用 20.9%増、営業総利益 22.6%増

- 非常に活発な販売およびマーケティングが牽引
 - 取引量の高成長が持続 (取引件数: 前年同期比 51%)
- 成長の早い拡大を背景に、コスト・インカム率は前年比安定
 - トルコに TEB セキュリティーズ・サービスを創設
 - スペイン、イタリアおよびイギリス諸島における 2007 年第 3 四半期の統合および第 4 四半期の買収
 - 有機的成長の促進のために投資
- 収益性がさらに上昇
 - 税引前株主資本利益 (ROE) : 37% (前年度比 1 ポイント上昇)

統合されたオリジネーション・販売モデル



著しい持続的成長を可能にする革新的な事業モデル

コーポレートバンキング・投資銀行事業

(単位：百万ユーロ)	4Q07	4Q06	4Q07 / 4Q06	3Q07	4Q07 / 3Q07	2007	2006	2007 / 2006
営業収益	1,411	1,988	-29.0%	2,007	-29.7%	8,293	8,090	+2.5%
営業費用および減価償却費	-964	-1,031	-6.5%	-1,185	-18.6%	-4,785	-4,473	+7.0%
営業総利益	447	957	-53.3%	822	-45.6%	3,508	3,617	-3.0%
引当金	-114	34	n.s.	-29	n.s.	-28	264	n.s.
営業利益	333	991	-66.4%	793	-58.0%	3,480	3,881	-10.3%
関連会社損益	-1	7	n.s.	0	n.s.	8	10	-20.0%
営業外損益	11	-8	n.s.	6	+83.3%	89	32	+178.1%
税引前利益	343	990	-65.4%	799	-57.1%	3,577	3,923	-8.8%
コスト/インカム率	68.3%	51.9%	+16.4 pt	59.0%	+9.3 pt	57.7%	55.3%	+2.4 pt
割当株主資本 (10 億ユーロ)						11.9	10.1	+17.7%
税引前 ROE						30%	39%	-9 pt

- 営業収益：2007 年第 4 四半期 14 億 1100 万ユーロ（前年同期 19 億 8800 万ユーロ）
 - 市場危機の営業収益に対する直接的な影響 5 億 8900 万ユーロ控除後
- 営業費用：前年同期比 9 億 6400 万ユーロ減、（6.5%減）前四半期比 18.6%減
 - 変動報酬の効果
 - 特にアジア、デリバティブ、専門ファイナンスなどでの有機的成長投資の継続
 - 当年度のコスト・インカム率は 57.7%、前年比 2.4 ポイント増加にとどまる
- 税引前利益：当四半期 3 億 4300 万ユーロ
 - 税引前株主資本利益（ROE）：当年度 30%

2007 年度第 4 四半期に非常に好調な回復

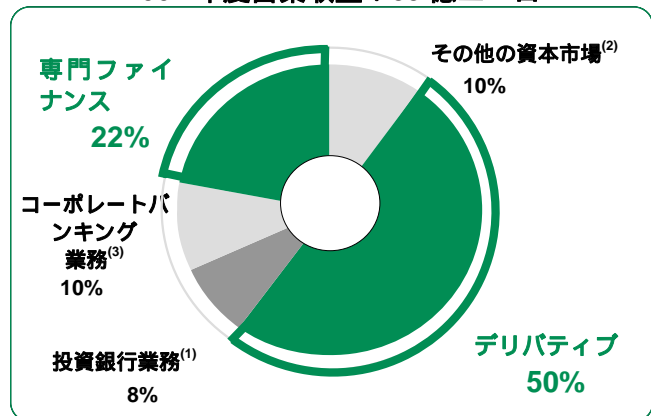
- エクイティおよびアドバイザー：5 億 5900 万ユーロ、前年同期比 13.8%増
 - エクイティ・デリバティブ：困難な市場環境にもかかわらず、満足できる結果
 - 四半期ベースでの記録的顧客取引
 - M&A および ECM 業務の減速
- フィクスト・インカム：1 億 6700 万ユーロ、前年同期比 78.3%減
 - 特にモノライン保証会社に対する増加した信用調整の影響（マイナス 4 億 5600 万ユーロ）
 - 持続した顧客向け事業および金利、為替のパフォーマンスは極めて好調
- ファイナンス業務：6 億 8500 万ユーロ、前年同期比 5.9%減
 - LBO 引受ポートフォリオの価値調整の影響（マイナス 4400 万ユーロ）
 - 企業買収向け融資は好調なパフォーマンス
 - エネルギー、コモディティ・ファイナンスおよびアセット・ファイナンスに関しては市場危機の影響はない

すべてのビジネス・ラインがポジティブな貢献

好調なビジネス・ミックス

- デリバティブ商品の専門知識が CIB の当年度営業収益の半分を生み出している
- 高付加価値のファイナンス業務
- 市場危機による打撃をもっとも大きく受けた事業からの営業収益は 10% 以下
 - ストラクチャード・クレジット・デリバティブ
 - 証券化
 - LBO 組成

2007 年度営業収益：83 億ユーロ



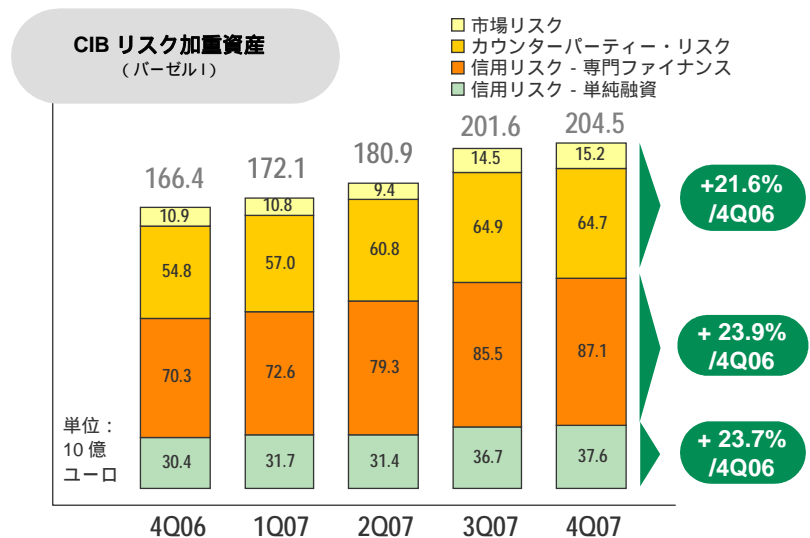
(1) 投資銀行業務：ECM、DCM、M&A および証券化

(2) その他の資本市場：為替の直先物、キャッシュ・レート & クレジット、アジアの現物株、米国財務省証券

(3) コーポレートバンキング業務：単純な融資、資金運用およびグローバル・トレード・サービス

リスクの種類別のリスク加重資産

- 2007 年上半期にリスク加重資産が急増
 - 特にエネルギー、コモディティ、エクスポート、プロジェクト・ファイナンス
- 当年度末の減速
 - 当初拡大した利鞘での管理された取引量
- 市場危機の影響はほとんどない
 - LBO の引受業務は CIB のリスク加重資産の 2% 以下
 - 再連結されるコンデュイット（導管）事業体または SIV（特別投資子会社）はない
 - VaR およびカウンターパーティー・リスクの増加の影響は限定的



健全かつ統制のとれた成長

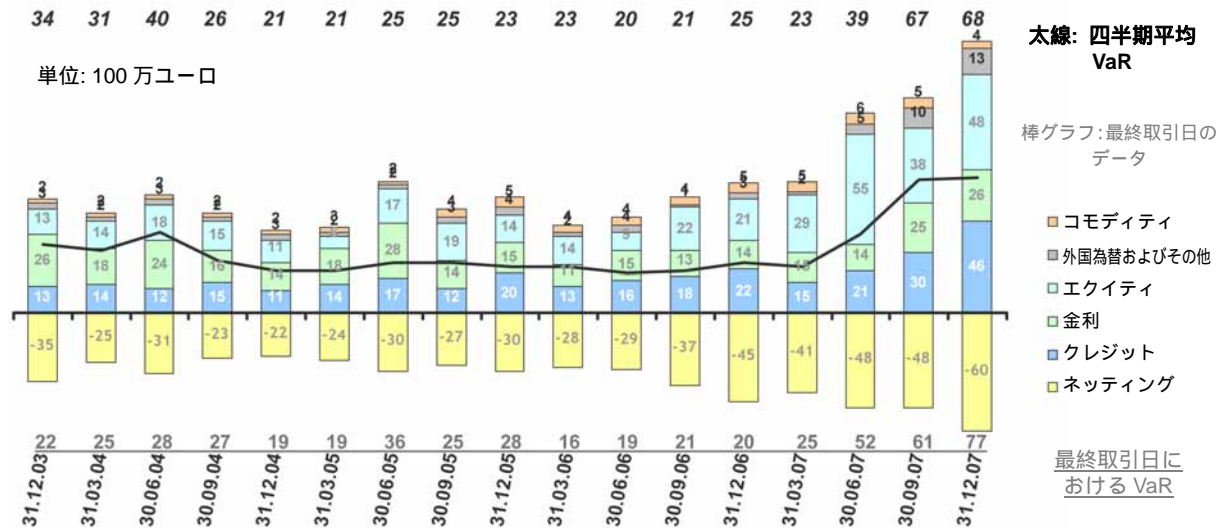
アドバイザーおよびキャピタル・マーケット

(単位：百万ユーロ)	4Q07	4Q06	4Q07 / 4Q06	3Q07	4Q07 / 3Q07	2007	2006	2007 / 2006
営業収益	726	1,260	-42.4%	1,463	-50.4%	5,625	5,396	+4.2%
うち株式とアドバイザー	559	491	+13.8%	573	-2.4%	2,769	2,402	+15.3%
うちフィクスト・インカム	167	769	-78.3%	890	-81.2%	2,856	2,994	-4.6%
営業費用および減価償却費	-650	-726	-10.5%	-893	-27.2%	-3,588	-3,327	+7.8%
営業総利益	76	534	-85.8%	570	-86.7%	2,037	2,069	-1.5%
引当金	-53	-16	+231.3%	-12	+341.7%	-65	-16	+306.3%
営業利益	23	518	-95.6%	558	-95.9%	1,972	2,053	-3.9%
関連会社損益	-1	7	n.s.	0	n.s.	8	10	-20.0%
営業外損益	9	5	+80.0%	6	+50.0%	38	44	-13.6%
税引前利益	31	530	-94.2%	564	-94.5%	2,018	2,107	-4.2%
コスト/インカム率	89.5%	57.6%	+31.9 pt	61.0%	+28.5 pt	63.8%	61.7%	+2.1 pt
割当株主資本 (10 億ユーロ)						4.5	3.9	+16.0%
税引前 ROE						45%	55%	-10 pt

- 当第 4 四半期のプラスの営業収益：7 億 2600 万ユーロ
 - 特にモノライン保証会社に係るカウンターパーティー・リスクの増大による信用調整の影響控除後（マイナス 4 億 5600 万ユーロ）
 - 顧客の貢献の急増
- 好調な費用のフレキシビリティ：前年同期比 10.5% 減、前四半期比 27.2% 減
 - 大部分は変動報酬
 - フロント・オフィスの人員は 14% 増：前年同期比 480 人増
- 当第 4 四半期のポジティブな税引前利益：3100 万ユーロ
 - 当年度の税引前利益は 20 億 1800 万ユーロ、前年比 4.2% 減少にとどまる

リスクのタイプ別 VaR (保有期間 1 日、信頼水準 99%)

- 平均 VaR は高水準で安定
 - ヒストリカル・ボラティリティーの上昇による必然的な影響



- 非常に不安定な市場にもかかわらず非常に好調を継続しているモデル
 - 当年度において VaR を超えた損失日は 2 日 (信頼区間 99% に一致)
 - 当年度の損失日は 44 日 (平均 2000 万ユーロ以下) (前年度の損失日は 17 日)

アドバイザーおよびキャピタル・マーケット

- 欧州のリーダー
 - フランス: M&A 業務 1 位 (「ユーロマネー」2007 年 7 月号)、M & A アドバイザー・オブ・ザ・イヤー (「アキュジションズ・マンスリー」2007 年 12 月号)
 - イタリア: 「2007 年 デリバティブ・ディーラー」総合第 3 位 (「リスク・イタリア」2007 年 12 月号)
 - 欧州: M & A 公表案件 第 10 位 (「トムソン・ファイナンシャル」2007 年)
- 世界的なフランチャイズ
 - 2008 年ストラクチャード・プロダクツ・ハウス・オブ・ザ・イヤー (「リスク・アワード」2008 年 1 月号)
 - 2007 年ストラクチャード・プロダクツ・ハウス・オブ・ザ・イヤー、2 年連続受賞 (「ユーロマネー」2007 年 7 月号)
 - 金利ハウス・オブ・ザ・イヤー (「ストラクチャード・プロダクツ」2007 年 11 月号)
 - クレジット・ハウス・オブ・ザ・イヤー (「ストラクチャード・プロダクツ」2007 年 11 月号)
 - ストラクチャー・オブ・ザ・イヤー 北米部門 (「ストラクチャード・プロダクツ」2007 年 4 月号)
- アジアにおける強力なプレゼンス
 - ライジング・スター・エクイティ・ハウス (「アセット・トリプル A」2007 年 12 月号)
 - 今年のベスト投資適格債券: KEXIM15 億ドル、SEC に登録済み
 - 5 年物固定利付グローバル・ボンドのオファー (「アジアマネー」2008 年 1 月号)
 - 2007 年日本を除くアジア市場のデリバティブ・ハウス・オブ・ザ・イヤー (「アジアリスク」2007 年 10 月号)



ファイナンス業務

(単位：百万ユーロ)	4Q07	4Q06	4Q07 / 4Q06	3Q07	4Q07 / 3Q07	2007	2006	2007 / 2006
営業収益	685	728	-5.9%	544	+25.9%	2,668	2,694	-1.0%
営業費用および減価償却費	-314	-305	+3.0%	-292	+7.5%	-1,197	-1,146	+4.5%
営業総利益	371	423	-12.3%	252	+47.2%	1,471	1,548	-5.0%
引当金	-61	50	n.s.	-17	n.s.	37	280	-86.8%
営業利益	310	473	-34.5%	235	+31.9%	1,508	1,828	-17.5%
営業外損益	2	-13	n.s.	0	n.s.	51	-12	n.s.
税引前利益	312	460	-32.2%	235	+32.8%	1,559	1,816	-14.2%
コスト/インカム率	45.8%	41.9%	+3.9 pt	53.7%	-7.9 pt	44.9%	42.5%	+2.4 pt
割当株主資本 (10 億ユーロ)						7.4	6.3	+18.8%
税引前 ROE						21%	29%	-8 pt

- 当第 4 四半期の営業収益は、LBO 引受約定に対する公正価値調整マイナス 4400 万ユーロの影響を受ける
- 営業費用：前年同期比 3.0%増
 - 当年度中の人員は 10%の純増(エネルギー、コモディティ、エクスポート、プロジェクト・ファイナンス業務の 105 人を含む 177 人)
- 引当金の純増 6100 万ユーロ
 - 米国不動産セクターに関連する引当金 9300 万ユーロ*を含む

*資本市場業務に計上された米国不動産セクターに関連する引当金 100 万ユーロに追加

ファイナンス業務

- 欧州のリーダー
 - EMEA におけるシンジケート・ローンで第 2 位のブックランナー、金額ベース(「トムソン」2007 年)
 - 西欧におけるローンのベスト・アレンジャー(「ユーロウィーク」2008 年 2 月号)
 - 2007 年のヨーロッパ・テレコム・ローン・バンク(「テレコム・ファイナンス」2008 年 1 月号)
- 世界的なフランチャイズ
 - 輸出信用保証付案件 グローバル・マンドート・リード・アレンジャー第 1 位、金額ベース(「Dealogic」2007 年)
 - グローバル・マンドート・リード・アレンジャー - プロジェクト・ファイナンス部門第 1 位、金額ベース(「トムソン」2007 年)
 - ベスト・ストラクチャード・コモディティ銀行(「貿易金融マガジン」2007 年 6 月号)
 - 原油/エネルギー分野でのベスト貿易銀行および貿易金融における最も革新的な銀行(「貿易およびフォーファイティング・レビュー」2007 年 7 月号)
 - 世界におけるベスト貿易金融銀行(「グローバル・ファイナンス」2007 年 12 月号)

EuroWeek

TelecomFinance

dealogic

THOMSON

TRADE FINANCE

TRADE&FORFAITING
Review

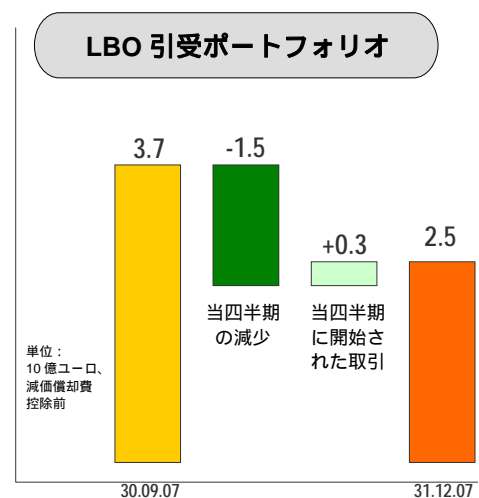
2007 年度第 4 四半期 - CIB 営業収益における市場危機の直接的な影響

	2007 年度第 4 四半期	2007 年度第 3 四半期
■ 予想 CIB 営業収益	14 億ユーロ	20 億 700 万ユーロ
■ うち資産に対する公正価値調整		
● LBO 引受約定	-4400 万ユーロ	-1 億 9400 万ユーロ
● 証券化	-5200 万ユーロ	-3600 万ユーロ
■ うちデリバティブ・ポートフォリオに係るカウンターパーティー・リスクに関連する信用調整の増加		
● モノライン保証会社	-4 億 5600 万ユーロ	-1200 万ユーロ
● モノライン保証会社を除く	-3700 万ユーロ	-2000 万ユーロ
合計	-5 億 8900 万ユーロ	-2 億 6200 万ユーロ

CIB 営業収益は主としてカウンターパーティー・リスクの大幅な上昇に影響を受ける

コーポレートバンキングおよび投資銀行業務 (CIB): LBO

- LBO 引受ポートフォリオ
 - 当第 4 四半期の残高は総額で 40% 減少
 - 当四半期中に新たに開始された取引は少ない



その他の事業*

	4Q07	4Q06	3Q07	2007	2006
単位：100万ユーロ					
営業収益	61	2	226	1,108	576
BNP パリバ・キャピタルを含む	112	53	274	1,017	287
営業費用および減価償却費	-116	-296	-53	-426	-550
BNL の再構築費用を含む	-37	-141	50	-71	-151
営業総利益	-55	-294	173	682	26
引当金	9	-1	0	14	66
営業利益	-46	-295	173	696	92
関連会社	60	26	43	252	193
その他の非営業項目	-10	147	-5	-40	119
税引前利益	4	-122	211	908	404

*クレピエールを含む

- BNP パリバ・キャピタル
 - 2007 年に実現した実質的なキャピタル・ゲインは特に、ヴィヴァルテの処分（第 1 四半期）、サウルの処分（第 2 四半期）ブイグ・テレコム（第 3 四半期）によるものである
 - 2007 年 12 月 31 日現在の未実現キャピタル・ゲイン：17 億ユーロ（2006 年 12 月 31 日現在：22 億ユーロ）
- BNL の統合に関連した再構築費用
 - イタリアでの退職金の会計処理の変更（TFR）のため、2007 年第 3 四半期の BNL の再構築費用の控除として計上されている一時的な節約（7400 万ユーロ）を含む

クレピエール

	4Q07	4Q06	4Q07 / 4Q06	3Q07	4Q07 / 3Q07	2007	2006	2007 / 2006
単位：100万ユーロ								
営業収益	100	124	-19.4%	81	+23.5%	383	343	+11.7%
営業費用および減価償却費	-27	-27	+0.0%	-23	+17.4%	-99	-94	+5.3%
営業総利益	73	97	-24.7%	58	+25.9%	284	249	+14.1%
引当金	-2	-3	-33.3%	-1	n.s.	-4	-3	+33.3%
営業利益	71	94	-24.5%	57	+24.6%	280	246	+13.8%
非営業項目	0	1	n.s.	1	n.s.	2	1	+100.0%
税引前利益	71	95	-25.3%	58	+22.4%	282	247	+14.2%
コスト/インカム率	27.0%	21.8%	+5.2 pt	28.4%	-1.4 pt	25.8%	27.4%	-1.6 pt
割当株主資本（10 億ユーロ）						1.3	1.1	+16.9%
税引前 ROE						22%	23%	-1 pt

- 営業収益増加：前年度比 11.7% 増
 - 投資としてショッピングモールで達成した収益の増加が 9 億 5000 万ユーロで、そのうち 2007 年に開始した賃貸料収入が 5 億 9100 万ユーロ
 - 賃貸料収入が 15.5% 増加、うち連結対象変更および為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースでは 5.6% 増
 - 不動産売却によるキャピタル・ゲインのほとんどは 2007 年上半期に発生
- 帳簿価額*：1 株当たり 41.1 ユーロ（2006 年度末比 26.6% 増）
 - またはグループ株式 28 億 5500 万ユーロ

*移転価格を含む

財務構成

強力な財務構成

(10 億ユーロ)	2007 年 12 月 31 日	2006 年 12 月 31 日
再評価前株主資本 (グループ帰属) (a)	40.7	37.2
評価性引当金	3.3	5.0
(BNP パリバ・キャピタルを含む)	1.7	2.2
自己資本比率	10.0%	10.5%
Tier I レシオ (b)	7.3%	7.4%

(a) 無期劣後債を除き、利益分配推定額を差引後。

(b) リスク加重資産の推定額は、それぞれ概算 5404 億ユーロ (2007 年 12 月 31 日現在)、4652 億ユーロ (2006 年 12 月 31 日) に基づく。

発行済み株式数

(単位: 100 万)	2007 年 12 月 31 日	2006 年 12 月 31 日
株式総数 (期末)	905.3	930.5
株式総数 (自己株式を除く / 期末)	896.1	905.3
平均発行済み株式総数 (自己株式を除く)	898.4	893.8

一株当たり純利益 (EPS)

(単位: ユーロ)	2007 年度	2006 年度
一株当たり純利益 (EPS)	8.49	8.03

一株当たり純資産額

(単位: ユーロ)	2007 年 12 月 31 日	2006 年 12 月 31 日
自己株式を除く一株当たり純資産	52.4	49.7
うち再評価前株主資本 (グループ帰属)	48.8	44.2

カバレッジ・レシオ

(単位: 10 億ユーロ)	2007 年 12 月 31 日	2006 年 12 月 31 日
不良債権 (実行残および約定残) (1)	14.2	15.7
引当金	12.8	13.9
カバレッジ比率	91%	89%

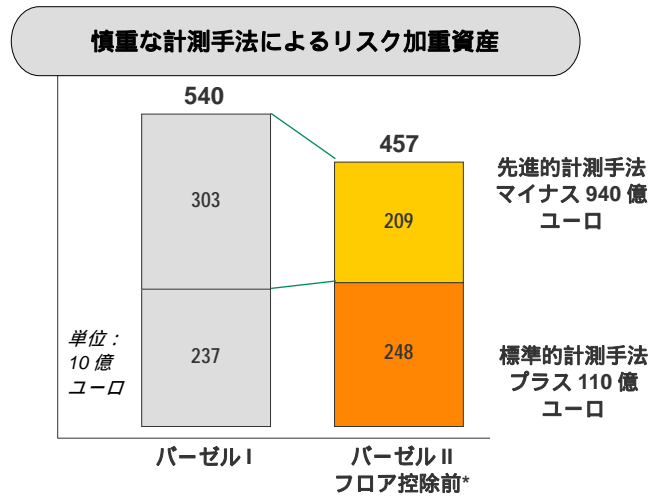
(1) オフ・バランスシート、オン・バランスシートの両方を含むグロス・ベースの不良債権残高

格付け

S&P	AA+	安定的	2007 年 7 月 10 日付で格上げ
ムーディーズ	Aa1	安定的	2007 年 5 月 23 日付で格上げ
フィッチ	AA	安定的	2007 年 5 月 16 日付で再確認

バーゼル I からバーゼル II への移行に伴うリスク加重資産の変動

- グループの大部分は先進的計測手法が適格である
 - 先進的計測手法：FRB、CIB および先進国におけるセテレム
 - 標準的計測手法：BNL、バンクウェスト、UCB、BPLG およびエマージング・マーケット
 - 将来にわたり先進的計測手法の展開を継続

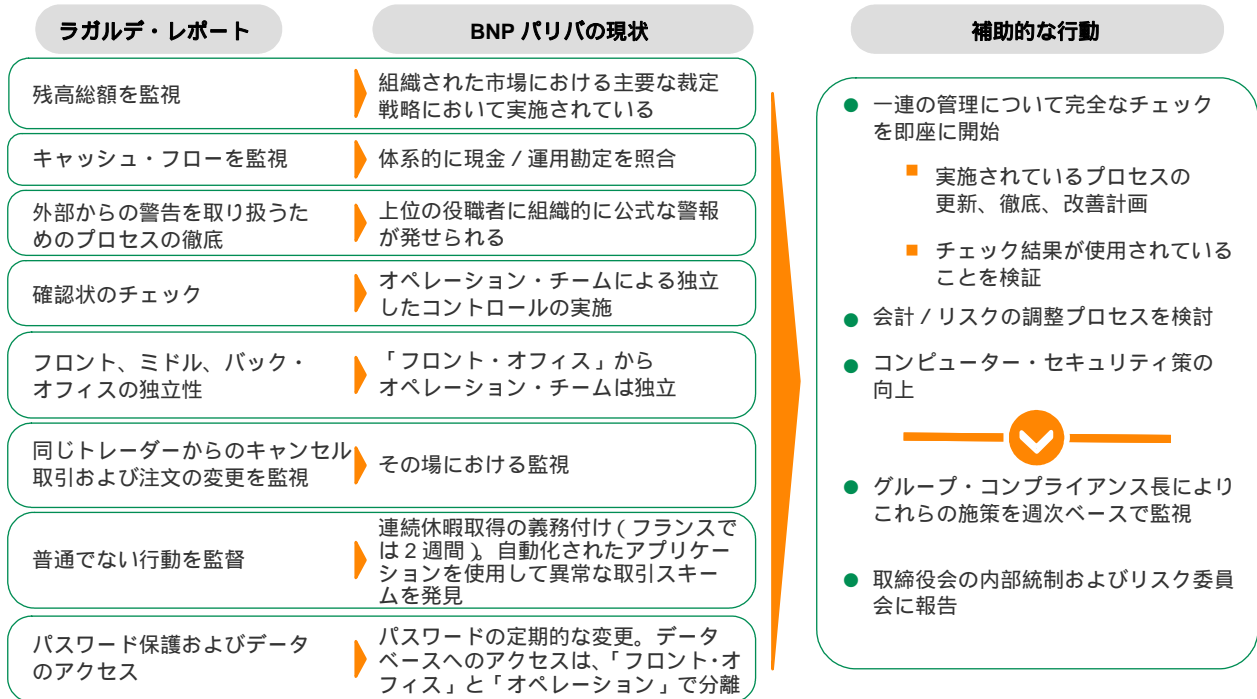


- 先進的計測手法の主な影響
 - モーゲージ：フランスにおける不動産リスクが極めて限定的であるため、平均リスク加重は 10% 以下
 - 消費者向け融資：活発なスコアおよびサブプライムローンとの関係がないことから、平均リスク加重は約 20%
 - 法人顧客、金融機関およびソブリンへの融資：平均リスク加重は 40% 以下。投資適格相当に格付けされたポートフォリオの 70% 超および非投資適格相当に格付けされた融資には十分な担保をとっている
 - デリバティブに係るカウンターパーティー・リスク：ネットティング契約がよりよく考慮されている

*予想

リスク

先見的な内部統制の枠組み



最も望ましい方法および継続的な改善に基づく枠組み

米国のサブプライムローンに対するエクスポージャー

- BNP パリバのサブプライムローンに対するエクスポージャーは、CIB およびバンクウェストに存在している

単位：10 億ユーロ、2007 年 12 月 31 日現在		ネットエクスポージャー
RMBS (住宅用不動産担保証券)		0.1
CDO (債務担保証券)(cash & synthetic)		-0.1
CIB 合計		0.0

- CIB :

- バンクウェスト
 - 個人顧客向けローン・ポートフォリオの 1%
 - 投資ポートフォリオの 1%
 - モノライン保証会社によって保証されたサブプライム資産はない

単位：10 億ユーロ、2007 年 12 月 31 日現在		ネットエクスポージャー
第 1 抵当権および住宅担保ローン		0.1
消費者向けローン		0.1
投資ポートフォリオ ⁽¹⁾		0.1
バンクウェスト合計		0.3

⁽¹⁾ 減損費用控除後のエクスポージャー

ネットエクスポージャーは僅少

CIB: サブプライムローンおよびモノライン各社に対するエクスポージャー

- サブプライムローンのエクスポージャー

単位：10 億ユーロ、 2007 年 12 月 31 日現在	純額 (a=b+c+d)	想定元本相当		
		買建 (b)	その他のカウンターパーティーに対する売建 (c)	モノライン各社に対する売建 (d)
RMBS	0.1	0.1	-	-
CDO (cash & synthetic)	-0.1	3.1	-0.2	-3.0
合計	0.0	3.2	-0.2	-3.0

- モノライン各社に対するエクスポージャー：ヘッジおよび信用調整により限定的

カウンターパーティー・リスクのエクスポージャー
現在価値⁽¹⁾ = 13 億ユーロ

単位：10 億ユーロ、2007 年 12 月 31 日現在	
サブプライムローン関連でのモノライン各社のカウンターパーティー・リスクのエクスポージャー	1.3
非サブプライムローン関連でのモノライン各社のカウンターパーティー・リスクのエクスポージャー	0.6
モノライン各社のカウンターパーティー・リスクのエクスポージャー合計	1.9⁽²⁾
銀行または他の有担保の第 3 者から購入したクレジット・デリバティブ	-0.8
ヘッジされていないモノライン各社のカウンターパーティー・リスクのエクスポージャー	1.1
信用調整	-0.4 ⁽³⁾
モノライン各社のカウンターパーティー・リスクのネットエクスポージャー	0.7

(1) 市場指標による再取得原価

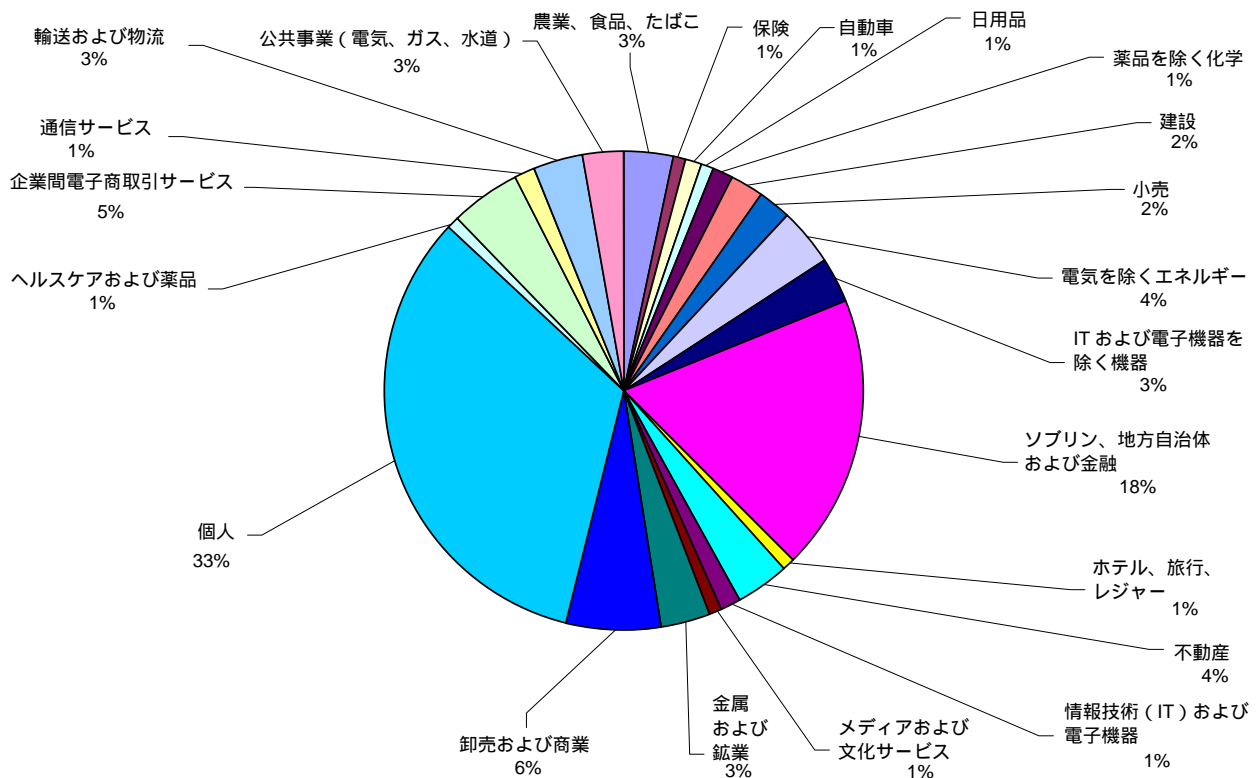
(2) 基本的にはアムバック、CIFG および MBIA に集中 (~80%) : ACA に対しては残っているエクスポージャーはない

(3) 信用調整は、モノライン各社に対して 2008 年 1 月に観察された最大スプレッドの開きに一致する。

2007 年度第 4 四半期：リスク費用に係る市場危機の直接的な影響額

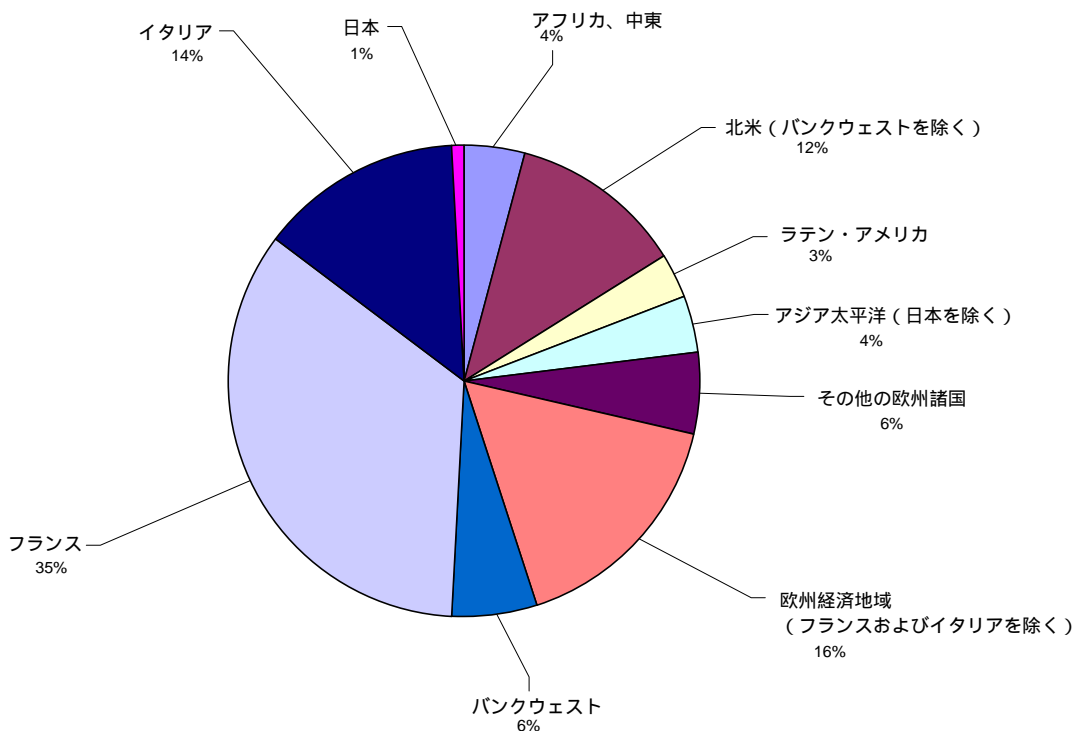
	2007 年度第 4 四半期	2007 年度第 3 四半期
■ 予想リスク費用（グループ合計）	-7 億ユーロ	-4 億 6200 万ユーロ
■ うちバンクウェストに係る市場危機の直接的な影響額		
● 個人顧客向けローンに関連したポートフォリオ基準での貸倒引当金の純増（IFRS ベース）	-4000 万ユーロ	
● 投資ポートフォリオに係る減損費用（主としてサブプライム担保証券）	-1 億 3100 万ユーロ	
バンクウェスト合計	-1 億 7100 万ユーロ	-4700 万ユーロ
■ うち CIB に係る市場危機の直接的な影響額		
● 米国の不動産セクターに関連する貸倒引当金の増加	-9400 万ユーロ	
● モノライン保証会社 ACA に対する残存エクスポージャーの償却	-4400 万ユーロ	
CIB 合計	-1 億 3800 万ユーロ	-6800 万ユーロ
■ 市場危機の直接的な影響額合計	-3 億 900 万ユーロ	-1 億 1500 万ユーロ

与信額の産業別内訳



融資額 + その他の与信額、リスクウエイトの掛目調整前 = 7880 億ユーロ (2007 年 12 月 31 日現在)

与信額の地域別内訳



融資額 + その他の与信額、リスクウエイトの掛目調整前 = 7880 億ユーロ (2007 年 12 月 31 日現在)

四半期決算

(単位：百万ユーロ)	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06	1Q07	2Q07	3Q07	4Q07
グループ事業								
営業収益	6,817	7,245	6,829	7,052	8,213	8,214	7,690	6,920
営業費用および減価償却費	-3,862	-4,288	-4,261	-4,654	-4,586	-4,848	-4,643	-4,687
営業総利益	2,955	2,957	2,568	2,398	3,627	3,366	3,047	2,233
引当金	-116	-121	-264	-282	-260	-258	-462	-745
営業利益	2,839	2,836	2,304	2,116	3,367	3,108	2,585	1,488
関連会社損益	62	59	118	54	127	90	68	73
その他の営業外項目	35	-2	4	145	1	59	74	18
税引前利益	2,936	2,893	2,426	2,315	3,495	3,257	2,727	1,579
法人税	-806	-837	-638	-481	-854	-874	-589	-430
少数株主持分	-117	-155	-113	-115	-134	-101	-111	-143
グループ帰属純利益	2,013	1,901	1,675	1,719	2,507	2,282	2,027	1,006

(単位：百万ユーロ)	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06	1Q07	2Q07	3Q07	4Q07
フランス国内リテール・バンキング (フランス国内プライベート・バンキング収益の 100%を含む)								
営業収益	1,504	1,499	1,439	1,408	1,526	1,516	1,496	1,462
うち利鞘	866	876	847	791	829	835	841	807
うち手数料	638	623	592	617	697	681	655	655
営業費用および減価償却費	-927	-940	-972	-972	-954	-973	-1,011	-1,012
営業総利益	577	559	467	436	572	543	485	450
引当金	-31	-31	-35	-56	-31	-32	-36	-59
営業利益	546	528	432	380	541	511	449	391
営業外損益	0	0	0	1	0	1	0	0
税引前利益	546	528	432	381	541	512	449	391
AMS 帰属収益	-35	-30	-24	-28	-41	-36	-32	-32
フランス国内リテール・バンキング税引前利益	511	498	408	353	500	476	417	359

PEL / CEL の影響を除くフランス国内リテール・バンキング (フランス国内プライベート・バンキング収益の 100%を含む)	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06	1Q07	2Q07	3Q07	4Q07
営業収益	1,440	1,445	1,401	1,385	1,499	1,496	1,472	1,452
うち利鞘	802	822	809	768	802	815	817	797
うち手数料	638	623	592	617	697	681	655	655
営業費用および減価償却費	-927	-940	-972	-972	-954	-973	-1,011	-1,012
営業総利益	513	505	429	413	545	523	461	440
引当金	-31	-31	-35	-56	-31	-32	-36	-59
営業利益	482	474	394	357	514	491	425	381
営業外損益	0	0	0	1	0	1	0	0
税引前利益	482	474	394	358	514	492	425	381
AMS 帰属収益	-35	-30	-24	-28	-41	-36	-32	-32
フランス国内リテール・バンキング税引前利益	447	444	370	330	473	456	393	349

フランス国内リテール・バンキング (フランス国内プライベート・バンキング収益の 3分の2を含む)	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06	1Q07	2Q07	3Q07	4Q07
営業収益	1,444	1,444	1,390	1,355	1,459	1,450	1,433	1,401
営業費用および減価償却費	-902	-915	-947	-947	-927	-943	-981	-983
営業総利益	542	529	443	408	532	507	452	418
引当金	-31	-31	-35	-56	-32	-31	-36	-59
営業利益	511	498	408	352	500	476	416	359
営業外損益	0	0	0	1	0	0	1	0
税引前利益	511	498	408	353	500	476	417	359

(単位：百万ユーロ)	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06	1Q07	2Q07	3Q07	4Q07
BNL パンカ・コメルシアール (100%BNL)								
営業収益		597	633	651	638	641	668	687
営業費用および減価償却費		-420	-437	-481	-412	-426	-428	-478
営業総利益		177	196	170	226	215	240	209
引当金		-54	-89	-91	-81	-50	-92	-95
営業利益		123	107	79	145	165	148	114
その他項目		-17	1	6	0	-1	0	1
税引前利益		106	108	85	145	164	148	115
AMS 帰属収益		-2	-1	-1	-2	-1	-2	-1
イリテール・バンキングの税引前利益		104	107	84	143	163	146	114
BNL パンカ・コメルシアール (イブプライベート・バンキングの3分の2を含む)								
営業収益		590	627	644	631	636	662	680
営業費用および減価償却費		-415	-432	-475	-407	-422	-424	-472
営業総利益		175	195	169	224	214	238	208
引当金		-54	-89	-91	-81	-50	-92	-95
営業利益		121	106	78	143	164	146	113
その他項目		-17	1	6	0	-1	0	1
税引前利益		104	107	84	143	163	146	114
海外イリテール・バンキングおよび金融サービス								
営業収益	1,766	1,825	1,879	1,904	1,919	1,996	2,012	2,028
営業費用および減価償却費	-996	-1,017	-1,057	-1,135	-1,098	-1,150	-1,127	-1,250
営業総利益	770	808	822	769	821	846	885	778
引当金	-153	-185	-221	-163	-202	-240	-304	-482
営業利益	617	623	601	606	619	606	581	296
関連会社損益	20	24	20	-9	19	22	19	19
営業外損益	38	0	4	3	1	8	69	16
税引前利益	675	647	625	600	639	636	669	331
バンクウェスト								
営業収益	577	549	531	534	511	493	501	494
営業費用および減価償却費	-293	-274	-270	-267	-268	-261	-260	-263
営業総利益	284	275	261	267	243	232	241	231
引当金	-9	-12	-17	-20	-23	-22	-73	-217
営業利益	275	263	244	247	220	210	168	14
営業外損益	0	0	0	1	0	6	4	5
税引前利益	275	263	244	248	220	216	172	19
セテレム								
営業収益	639	680	675	690	714	757	771	778
営業費用および減価償却費	-353	-375	-360	-430	-393	-424	-411	-447
営業総利益	286	305	315	260	321	333	360	331
引当金	-131	-150	-138	-101	-151	-177	-183	-189
営業利益	155	155	177	159	170	156	177	142
関連会社損益	18	19	14	1	17	23	16	18
その他項目	37	-1	1	-1	0	0	1	-1
税引前利益	210	173	192	159	187	179	194	159

(単位：百万ユーロ)	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06	1Q07	2Q07	3Q07	4Q07
証券管理								
営業収益	209	242	232	222	261	302	286	278
営業費用および減価償却費	-155	-176	-187	-187	-192	-211	-236	-238
営業総利益	54	66	45	35	69	91	50	40
引当金	0	0	0	0	0	0	0	0
営業利益	54	66	45	35	69	91	50	40
営業外損益	0	1	0	0	0	0	0	1
税引前利益	54	67	45	35	69	91	50	41
(単位：百万ユーロ)	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06	1Q07	2Q07	3Q07	4Q07
コーポレートバンキング・投資銀行事業								
営業収益	2,282	1,999	1,821	1,988	2,396	2,479	2,007	1,411
営業費用および減価償却費	-1,244	-1,180	-1,018	-1,031	-1,271	-1,365	-1,185	-964
営業総利益	1,038	819	803	957	1,125	1,114	822	447
引当金	18	125	87	34	56	59	-29	-114
営業利益	1,056	944	890	991	1,181	1,173	793	333
関連会社損益	1	1	1	7	6	3	0	-1
その他の営業外項目	7	29	4	-8	4	68	6	11
税引前利益	1,064	974	895	990	1,191	1,244	799	343
アドバイザーおよびキャピタル・マーケット								
営業収益	1,623	1,332	1,181	1,260	1,672	1,764	1,463	726
株式およびアドバイザーを含む	761	647	503	491	814	826	573	556
フィクスト・インカムを含む	862	685	678	769	858	938	890	170
営業費用および減価償却費	-974	-898	-729	-726	-981	-1,064	-893	-650
営業総利益	649	434	452	534	691	700	570	76
引当金	0	0	0	-16	0	0	-12	-53
営業利益	649	434	452	518	691	700	558	23
関連会社損益	1	1	1	7	6	3	0	-1
その他の営業外項目	7	29	3	5	4	19	6	9
税引前利益	657	464	456	530	701	722	564	31
ファイナンス業務								
営業収益	659	667	640	728	724	715	544	685
営業費用および減価償却費	-270	-282	-289	-305	-290	-301	-292	-314
営業総利益	389	385	351	423	434	414	252	371
引当金	18	125	87	50	56	59	-17	-61
営業利益	407	510	438	473	490	473	235	310
営業外損益	0	0	1	-13	0	49	0	2
税引前利益	407	510	439	460	490	522	235	312
(単位：百万ユーロ)	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06	1Q07	2Q07	3Q07	4Q07
その他の事業活動 (BNPパリバ・キャピタルおよびクレピエールを含む)								
営業収益	286	261	27	2	541	280	226	61
うちBNPパリバ・キャピタル	98	83	53	53	423	208	274	112
営業費用および減価償却費	-78	-76	-100	-296	-103	-154	-53	-116
うちBNL事業再構築費用	0	0	-10	-141	-23	-61	50	-37
営業総利益	208	185	-73	-294	438	126	173	-55
引当金	43	24	0	-1	1	4	0	9
営業利益	251	209	-73	-295	439	130	173	-46
関連会社損益	42	25	100	26	95	54	43	60
その他の営業外項目	-8	-14	-6	147	-4	-21	-5	-10
税引前利益	285	220	21	-122	530	163	211	4
(単位：百万ユーロ)	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06	1Q07	2Q07	3Q07	4Q07
クレピエール								
営業収益	75	76	68	124	117	85	81	100
営業費用および減価償却費	-23	-23	-21	-27	-25	-24	-23	-27
営業総利益	52	53	47	97	92	61	58	73
引当金	0	0	0	-3	0	-1	-1	-2
営業利益	52	53	47	94	92	60	57	71
税引前利益	52	53	47	95	93	60	58	71

連結損益計算書.....	12
2007 年度コア事業の業績.....	12
2007 年度第 4 四半期のコア事業の業績.....	13
国内リテール・バンキング.....	14
PEL / CEL (ホームセイビングス・プラン) の影響を除く.....	14
PEL / CEL (ホームセイビングス・プラン) の影響を含む.....	16
BNL BC.....	17
海外リテール・バンキングおよび金融サービス (IRFS)	20
セテレム.....	20
バンクウェスト.....	21
エマージング・マーケット.....	23
UCB とエクイップメント・ソリューションズ.....	23
資産運用および証券管理事業.....	26
資産管理.....	28
保険.....	28
証券管理.....	29
コーポレートバンキング・投資銀行事業.....	30
アドバイザーおよびキャピタル・マーケット.....	32
ファイナンス業務.....	34
その他の事業.....	36
クレピエール.....	36
財務構成.....	37
リスク.....	39
四半期決算.....	43

本プレスリリースに含まれる一部情報およびその他情報もしくは資料は、今後の展開に関する現在の見解および見通しに基づく、あくまでも予測的な記述が含まれている可能性があります。そうした予測的な記述は将来的な業績動向を保証するものではなく、BNP パリバおよびその子会社・出資先企業にまつわる固有リスクや不透明性、前提要因に左右されるものです。さらには、BNP パリバの事業展開、取引先企業の業績トレンド、将来的な設備投資および買収計画、グローバルもしくは BNP パリバの主要地場市場における景況変化、市場競争および当局規制といった要因もそれらに含まれます。これらの事項はいずれも不透明なものであり、現在の予想とは異なる結末と、ひいては現在の見通しとは大きく異なる業績動向をもたらす可能性があります。したがって実際の収益動向は、本資料にあくまでも見通しとして示された、あるいは示唆された内容とは実質的に異なる恐れがあることをご留意ください。本資料に含まれるいかなる先行きに関する数字・記述も、あくまでも資料発行時における予測の域を出ないものであることをご理解ください。BNP パリバは、そうした先行きに関する予測を含む一切の資料に関し、公に修正もしくはアップデートを行う責任を何ら負いません。

本資料に含まれる BNP パリバ以外の第三者に関わる情報は、個別に真実たることを確認したのではなく、かつ第三者にかかる代表もしくは保証を具体的に表現あるいは示唆したものではありません。また、本資料に含まれる第三者にかかる情報もしくは意見の正当性や正確性、完全性、正しさに関して信頼を置くべきものでもありません。BNP パリバもしくはその代表者ともに、本資料もしくはその内容の使用により生ずる、あるいは本資料に関連して、あるいは本資料で採り上げられた一切の情報・資料等に関して生じる、いかなる損失または落ち度に対しても責任を負いません。